

金正恩時代における先軍政治と人民第一主義の融合

金正恩第一書記は、10月10日の朝鮮労働党70周年を祝う閲兵式及び平壤市民パレードにおける演説で「国の根本である人民より貴重な存在はなく、人民の利益より神聖なものはない」としながら、すべての党員に「偉大な人民のために滅私奉仕しよう！」と力強く訴えた。一方で、その後のパレードでは核リョック部隊や大陸弾道ミサイル(ICBM)などの最新兵器も披露されたが、この3日前に開かれた米シンクタンク「大西洋評議会」で、ビル・コートニー北米航空宇宙防衛司令官は「われわれは北朝鮮がロケット発射によって核兵器を米国本土に到達させる能力をもっていると評価している」と述べている。まさに、朝鮮は対米関係改善に依拠せずとも、自力で米国の核先制攻撃と戦争挑発を抑止し自国の安全を保障しえる力を手にすることによって、朝鮮の軍事的・経済的消耗を狙った米国による大規模な軍事演習などの軍事挑発の中でも、人民生活向上のための経済建設に集中できる環境をみずから築いたといえる。10月30日には、朝鮮労働党中央委員会政治局が来年5月に第7回党大会を招集する決定書を発表した。金日成主席と金正日総書記は生前、人民生活を一段階高めたうえで第7回党大会を開催すると述べていたが、この遺訓は金正恩第一書記によっていよいよ貫徹されようとしている。まさに、金正日総書記の先軍政治は金正恩第一書記の人民第一主義と融合し、飛躍的な経済発展と人民生活向上として花開こうとしている。朝鮮労働党創建70周年祝賀行事に中国共産党中央委員会の筆頭書記である劉雲山政治局常務委員が中国共産党代表団を率いて参加し、金正恩第一書記とも会談することで世界を驚かせたが、とくに朴槿恵政権は大きなショックを受けたに違いない。その約一か月前、米国の反対を押し切って中国の戦勝パレードに参加し習近平主席に歓待されていたいい気になり北への圧力を直接要請したもののそれも叶わず、かえって米国からの圧力を受ける羽目になった。中米間の板挟みの境遇に陥り、国内では経済難と民衆の反発に直面している朴槿恵にとって、対北関係改善以外に活路はないといえる。労働者同士のサッカー大会や宗教人交流など北南間の民間交流が動き出したが、南北関係の今後の動向に注目したい。

【目次】

中朝関係の中心は友好関係である	1
中国・環球時報 社説	
長期的な観点から中朝関係の舵をとれ	1
笄 志剛 黒龍江省社会科学院東北アジア研究所 所長	
北朝鮮が対外関係の改善へと進み始めた理由	2
美根慶樹 平和外交研究所代表	
「北朝鮮の非核化」公約は国民に対する「ボイスフィッシング」?	4
鄭旭湜 平和ネットワーク代表	
北朝鮮、36年ぶりの党大会開催を決めた理由	6
福田恵介 東洋経済記者	
安倍談話・安倍法制と朝鮮民主主義人民共和国	7
鎌倉孝夫 埼玉大学名誉教授	
歴史教科書の北朝鮮公式名称まで問題視	10
チン・ミョンソン ハンギョレ新聞記者	
★ トピックス :	
◆ 東京朝高ラグビー部「全国」初出場/創部以来40年ぶりの快挙	12
◆ 朝日新聞『声』の欄「朝鮮学校もいつか無償化に」	13
◆ 「朝鮮統一支持運動第33回全国集会 in 埼玉」が開催	13
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	14
◇ 朝鮮半島日誌 (2015/09/15~11/14)	32

中朝関係の中心は友好関係である

中国・環球時報 社説

10月9日

中国共産党中央政治局常務委員である劉雲山率いる代表団は、朝鮮労働党創建 70 周年を祝うため朝鮮を訪問した。この公式親善訪問は、2 国間関係に関する多くの議論を巻き起こすであろう。

最近、中朝関係に関する若干の議論があり、一部の問題、特に核問題における意見の不一致がその議論の素材になっている。これらの不一致はおそらく妥協できないものであろうが、それは 2 国間関係の全体像からは程遠いものである。両者は戦時中、共に協力して闘った多くの記憶を共有している。共に流した血と汗と涙は、両者の関係を強くした。

中朝の友好関係は、渦波に遭遇したこともあったが、両者は友好関係がつねに正しい軌道に乗っていることを確認することができる。

東北アジア地域の複雑な関係の主な原因である冷戦の残滓が、未だこの地域を悩ませている。朝鮮の核問題はさらなる不確実性をもたらしている。

中朝の友好関係は地域の安定を担保する柱の一つである。それには近隣諸国の後押しや支援が必要である。中朝関係は双方に利益おもたしている。朝鮮にとって中国はもっとも大きな貿易パートナー、援助者であり、国内の安定を担保するための重要な力である。中国にとっても、朝鮮がおかれている位置は、太平洋の向こう側からの挑戦に対処する上で戦略的な重要性を持つ。

中国と朝鮮は互いを必要としており、反対の声がこの信念を逸らしてはならない。中国は朝鮮を放棄することはできないし、しないであろう。朝鮮半島の非核化は一つの勢力によって支配されることはできないし、協力して取り組むことが必要なのである。

北京と平壤の友好関係はまた、南朝鮮と米国、日本に肯定的なサインを送っている。中朝の友好関係が実際にもたらす利益は、これらの国々が中朝の敵対関係から得ようと望む戦略的利益より優るものである。

朝鮮半島には冷戦の遺物がいまだに残っているが、幅広い環境によって、とてつもない転換、すなわち中朝関係が順応する必要がある新しい状況が起こっている。中朝両国は、2 国間の絆に新しい勢いを吹き込まなければならない。

たとえどんなに、外部世界が両国の間にくさびを打ち込もうとしても、この 2 つの隣国を支配しているものは相互利益である。中国社会は朝鮮が直面する挑戦を理解すべきであり、一方、朝鮮はすべての困難を自分たちの力で克服することがほとんどできないということを明白にすべきである。

劉氏の訪朝は中朝関係に新しい希望をもたらしている。平壤が労働党創建 70 周年を祝うにあたり、われわれはこの訪朝が両国の友好関係をさらに前進させていけるようになることを希望する。

長期的な観点から中朝関係の舵をとれ

笄 志剛 黒龍江省社会科学院東北アジア研究所 所長

環球時報 10月14日

中国共産党中央政治局常務委員である劉雲山氏は、10月9日、代表団を率いて朝鮮を訪問した。劉氏は朝鮮労働党の指導者である金正恩氏に会い、朝鮮労働党創立70周年記念式典に参加し、習近平総書記の親書を金氏に手渡した。

無数のさざ波を起こす投石のように、この一連の動きは、東北アジアにおける複雑な地政学的関係や中ロ間の戦略的協力関係の高まり、中米間の戦略的ゲームの緊張激化、そして東及び南シナ海を取り巻く混乱状況などを背景に中朝関係を焦点化させた。

今回、中朝の友好関係は再び大いに活性化するのか、それとも冷めたままにとどまるのだろうか？

劉氏の訪朝は、近年徐々に冷めつつある二国間関係を改善させるであろう。それはまた、伝統的な中朝関係を強固にし、活性化のペースを促進するであろう。

さらにそれは、域外の主要国やその同盟諸国がもたらした政治的、経済的、軍事的障害物を処理し、国境地域における中国の地政学的な戦略的利益を維持する上でのより多くの戦略的選択を提供するであろう。

言いかえれば、注目を浴びた劉氏の訪朝には、「今こそ、東北アジアの共通の利益を守るために、中朝間の友好関係を復活させるときである」というシグナルを世界に示す目的があったのかもしれない。

金氏への親書の中で、習氏は長期にわたる友好関係を両者が大切にすべき共通の財産の源泉であると強調した。

それは、戦略的、長期的な観点に立って二国間関係の舵をとっていく中国政府の確信と決意を示したものである。さらに重要なのは、中国の誠意が長い間滞っていた金氏からの肯定的な反応を得たということである。

劉氏の訪朝はまた、東北アジアにおける中国の地政学的戦略展開のための戦略的資源を蘇らせたことになる。現在の世界的な地政学的、外交的競争を背景に、朝鮮半島問題は東北アジア、ひいては全アジア・太平洋地域の緊張を激化させかねない。

主要国の敵対関係の中で、朝鮮のあらゆる動きは国際的な注目の的になることであろう。朝鮮の核問題は長い間、未解決の難しい問題となってきた。

この数年間、一部の国際メディアは朝鮮の「否定的側面」を誇大宣伝し、朝鮮は罰し見捨てるべき消極資産や負担であると考えている。劉氏の訪朝はこの短絡的な考えを正した。

対話や交渉は、朝鮮を開放のプロセスへと導き、周辺諸国との協力関係に加えるための現実的な解決策である。

さらに、劉氏の訪朝は地域の平和と協力における朝鮮の役割を確認した。もし、朝鮮が混乱すれば、もうこれ以上、朝鮮半島と中国、全東北アジアは平和を享受することができなくなるであろう。劉氏の訪朝目的は、朝鮮半島の平和を維持し、朝鮮半島の非核化を求め、6者会談の再開を促すことにあった。

北朝鮮が対外関係の改善へと進み始めた理由 金正恩は4年間で実績を積み上げてきた

美根慶樹 平和外交研究所代表

週刊東洋経済 10月19日

10月10日は北朝鮮労働党創設70年記念日だった。平壤では近年例を見ない大規模な祝賀行事が行われた。なかでも、軍事パレードは壮観だった。金正恩第1書記自らが、さる9

月 3 日北京で行われた抗日戦争勝利 70 年記念の軍事パレードより大規模にせよと指示したそう。

北朝鮮は対外的なアピールにも力を入れた。外国記者のためにさまざまな便宜を図り、パレードの状況は首尾よく各国のメディアによって報道された。70 年記念行事は北朝鮮が期待したとおり、北京に負けない形で実施されたと言えるだろう。しかし、この記念行事で注目すべきは、冷え切っていた中朝関係が修復に向けた一步を踏み出したことだ。

【中朝の関係に変化】中国は政治局常務委員の劉雲山を平壤に派遣した。10 年前の 60 年記念の際に中国が派遣したのは呉儀副首相であり、平の政治局員であった。政治局常務委員は政治局員より格段に高い。劉雲山は中国のナンバー5 だ。

劉雲山は金正恩第 1 書記に会見した際、習近平主席から預かった親書を手交した。10 年前は、呉儀副首相が胡錦濤主席のメッセージを口頭で伝えただけであった。

北朝鮮は中国のハイレベルの派遣決定を歓迎し、劉雲山を厚遇した。朝鮮戦争の遺跡にも案内した。一つは、中国との国境に近い安州にある朝鮮戦争の中国義勇軍烈士陵园であり、もう一つは「朝鮮祖国戦争勝利記念館」だ。「祖国戦争」とはいわゆる朝鮮戦争のことである。北朝鮮は劉雲山をこれらの地に案内することによって、今もなお朝鮮戦争における中国軍の参加を高く評価し、恩義を感じていることを示したのだ。

【さらなる関係改善には多くのハードル】中朝関係が今後順調に進展すると判断するには早すぎる。金正恩第 1 書記は習近平主席にまだ会っていない。両国関係が安定的に発展するにはいくつかのハードルを越えなければならないだろう。

そもそも、北朝鮮と中国は朝鮮戦争以来特別な友好関係にありながらも、北朝鮮が中国に反発することも少なくなかった。朝鮮半島が歴史的、文化的に中国の影響を強く受けてきたためであり、また政治的にも北朝鮮と中国の関係は、形式的にはともかく、実質的には平等でないからだ。さらに、金正恩は 2011 年末に金正日総書記の後継者となって以降、若年で、経験も浅いが、北朝鮮の新しい指導者として早期に権威を確立しなければならなかった。このことが北朝鮮と中国の関係悪化を加速した。

象徴的な事件が、中国との関係が深かった義理の叔父、張成沢の粛清だった。判明していることから推測するに、張成沢が金正恩の後見人然として中国との関係を取り仕切ろうとしたのが問題であり、金正恩にとっては真の指導者としての権威を確立するのに張成沢が邪魔物となったのだろう。そして、張成沢の粛清により、中国との関係も破壊された。

中国が韓国との関係を進め強化したこと、とくに、習近平主席の韓国訪問も金正恩の権威確立に妨げとなっただろう。習近平に軽視されていると思われる金正恩の国内での立場が悪化するからだ。

北朝鮮から中国に対し、かつての「血で固めた兄弟」とは思えない激烈な言葉を浴びせたのも、また、7 月 11 日の中朝同盟条約締結記念日に従来のように盛大に祝賀しなくなったのも、金正恩が強い指導者であることをアピールしようとしたからだったと思われる。

しかし、金正恩体制が成立してからの 4 年間を見渡すと、金正恩第 1 書記は指導者としての実績を着実に積み重ねてきた。国内各地を視察し、いたるところで指示を出し、それを実行させたことが報じられている。

経済建設の重視は、核兵器と並ぶ両輪と位置付けられており、実際、まだ部分的ではあるが、経済水準は向上している。北朝鮮はそれなりに経済建設に力を入れているのだ。とくに、金正恩第 1 書記を脅かす可能性があるとして取りざたされていた軍については、金正恩は他国ではありえないほど激しい人事異動を行ない、若返りを実現した。北朝鮮の安定に軍が重要な役割を担うことは明らかであり、金正恩と軍との関係は今後も注意が必要だが、今のところ金正恩の軍に対するコントロールは強化されていると見るべきだ。

朝鮮労働党創設 70 年記念に際して中朝両国が関係改善の方向に向かい始めたのは、中国

側の努力もあったが、北朝鮮の指導者としての金正恩の権威確立が進んだことが重要な要因だったと思われる。

【米国との関係改善は体制維持にかかわる一大事】米国に対して平和条約の交渉を提案したことも新しい対外政策の反映だ。北朝鮮と中国はしょせん仲間であり、修復不可能な程度にまで関係が悪くなることはまずない。しかし、米国は北朝鮮の現体制を抹殺してしまう力を持つ脅威だ。米国から見ればそのような認識はないだろうが、北朝鮮から見ればそのように映る。両者の間には大きな認識のギャップがある。今は、停戦が成立しているので、小康状態にあるが、北朝鮮にとって米国との関係改善は体制維持にかかわる一大事だ。

10月初めの国連総会演説で、リ・スヨン外相は、米国との間で平和条約を結ぶための対話を行なう用意があると発言した。さらにそれから数日後の7日、北朝鮮外務省報道官は、労働党創建70周年記念日(10日)を3日後に控えた7日、朝鮮戦争の停戦協定を廃棄して平和条約を締結することを米国に提案した。ただし、今回の提案が米朝関係の改善につながる保証があるわけではない。北朝鮮は過去何回も類似の提案を行なったことがある。内容的には、今回の提案がこれまでと異なるとは思えないが、金正恩第1書記があたらしい指導者としての権威をもって提案したことは新しい要素だ。

一方、北朝鮮に米国との関係改善を進める用意が本当にあるか、疑いたくなる要因も残っている。北朝鮮はミサイルや核実験をやめたわけでない。韓国に対する砲撃などもしなくなった保証はない。しかし、北朝鮮のさらなる孤立化を防ぎ、関係を改善しなければならない国際社会の側にも問題がある。とくに米国の姿勢だ。米国はグローバルパワーとして世界各地で戦争を行っており、北朝鮮だけに注力できない、北朝鮮を囲む韓国、中国、ロシア、それに日本で北朝鮮の問題を解決してほしいというのが歴代米政権の方針で、北朝鮮が直接の交渉を提案してきても単独では応じなかった。

米国のみならず、わが国など西側諸国としてもこのような米国の事情は理解できるが、北朝鮮との関係を打開するのにこれまでのように中国の影響力と六者協議に依存するだけでは新しい展望は開けてこないだろう。そもそも、北朝鮮からの平和条約提案は米国にしか扱えないものだ。今後、米国が北朝鮮との関係に積極的に臨むことを期待するしかない。

「北朝鮮の非核化」公約は国民に対する「ボイスフィッシング」? 北朝鮮のいない対北政策に埋もれる韓・米同盟

鄭旭湜 平和ネットワーク代表

プレシアン 10月22日

韓・米同盟が5者間の亀裂を狙った北朝鮮の策略にはまったのだろうか? 韓・米両国は、北朝鮮の非核化を圧迫するために韓国、米国、中国、ロシア、日本など5カ国間の結束を強調してきたし、かなり成果があるかのように語ってきた。特に韓・米政府内では、北朝鮮を除く5カ国協議の推進が取り沙汰されており、6カ国協議再開の条件と関連し、5カ国の間でかなりのコンセンサスができたかのように主張してきた。

しかし、アレクサンドル・ティモニン駐韓ロシア大使の『聯合ニュース』とのインタビューには首をかしげざるを得ない。彼はまず、最近、北朝鮮が相次いで提起している平和協定締結に対して「ピョンヤンの提案は注目に値する」と明らかにした。これは、「非核化の焦点をぼかし国際社会の協調体制を崩そうとする意図」だと北朝鮮の提案を一蹴した韓・米同盟の立場とはかなりの違いがある。

ティモニン大使は6カ国協議の再開についても、違った立場を示した。これまで朴槿恵政

権は 6 カ国協議再開のための前提条件について、北朝鮮を除いた残りの 5 カ国の中で一定の共通認識が形成されていると説明してきた。その前提条件とは北朝鮮が寧辺の核施設の稼働を停止し、国際原子力機関 (IAEA) の監視団の復帰を許すことを意味する。ところが、ロシア大使は「6 カ国協議の再開に前提条件を付けてはならない」とし、無条件の協議再開を促した。中国も 6 カ国協議再開や平和協定についてロシアと似たような立場を堅持してきた。あたかも 5 者間の結束でかなりの成果があったかのように主張してきた朴槿恵政権の説明が我田引水であったと確認することができる。

韓・米同盟とロシアの立場の違いが表面化した決定的な契機は、北朝鮮の平和協定締結についての提案にある。韓・米同盟がこれを一蹴する一方で、ロシアは注目に値するとしたのである。これは、北朝鮮が初めから韓・米同盟が平和協定締結を拒否すること知って図った 5 カ国への離間工作であるか否かは知る由もない。ただはっきりしているのは、韓・米同盟の硬直姿勢が 5 者間の亀裂を深めているということだ。北朝鮮の意図が「国際社会の協力を弛緩させようとするところにある」という思い込みが現実となったということだ。

実を言えば韓・米同盟は、このような結果を十分に防ぐことができた。例えば「条件なしに 6 カ国協議を開き、非核化と平和協定など相互の関心事を一緒に議論しよう」と提案していたら、5 者間の結束はむしろ強まっていただろう。5 者間の結束の強化は、非核化に再び焦点を当てることのできる基盤となることは明らかである。しかし、韓・米同盟は北朝鮮が差し出した手を振り払い絶好のチャンス逃してしまった。

このような脈絡から、非核化に焦点を当てることができる有力な方法は、まさに平和協定議論の開始にある。このように仮定してみても容易に理解できることである。6 カ国協議にしろ、南・北・米・中の 4 者会談にしろ、協議が開かれたのに、北朝鮮が非核化議論を無視して平和協定の議論だけに固執したらどうだろうか？

5 者は絶対これに同意しないだろう。その結果、北朝鮮は実質的に得るものや、なすすべもなく、むしろ 5 者の結束強化によるさらなる国際的孤立と圧力に直面するだろう。

2008 年の 6 カ国協議決裂以降、米・韓同盟は「北朝鮮」のいない対北政策に埋もれてしまった。「対話のための対話」には関心がないとしながら、対北制裁と圧力、軍事的圧迫に焦点を合わせた。5 者間の結束を主張しながら、成果があるかのように誇張し、成果がなければ、中国とロシアに責任を転嫁するだけであった。その間、北朝鮮の核能力は高度化されてしまった。

残念ながら最近、韓・米同盟の対北朝鮮政策はさらに硬直している。オバマ政権は、北朝鮮の核と朝鮮半島停戦体制を理由に韓・米・日三角同盟をはじめとするアジア再均衡 (リバランス) 戦略に偏ってきた。朴槿恵政権もこれに従いながら、一方では見境ない「北朝鮮崩壊論」に傾き、また一方では歴史教科書国定化のために北朝鮮を政治的に利用しようとする姿勢を見せている。事実上、二つの政権の任期中に非核化に向けた進展を期待できない理由がここにある。

李明博 (MB) 政権のみならず、朴槿恵政権も非核化を常に口にする。ところが、MB 政権当時、北朝鮮の核能力は 2 倍ほど上がった。まだ断定はできないが、このまま行けば、朴槿恵政権の任期中にも同様の結果が出るだろう。政治家の業績は、意図や言葉ではなく、結果が物を言う。非核化を最大の公約に掲げた二つの政権を見ながら「ボイス・フィッシング (オレオレ詐欺)」という言葉が思い浮かぶ。

北朝鮮、36年ぶりの党大会開催を決めた理由 金第1書記は経済運営に自信を深めている

福田恵介 東洋経済記者

週刊東洋経済オンライン 11月1日

北朝鮮は10月30日、朝鮮労働党の党大会を2016年5月に開催すると発表した。開催されれば、36年ぶりの党大会開催になる。

朝鮮労働党の党大会は、同党規約で「党の最高指導機関」であり、5年に1回開催されることになっている。だが、1980年10月に開かれて以来、開催されていなかった。専門家からは同党創建70周年を迎えた今年に開催されるとの指摘もこれまで出ていたが、結局、翌2016年の開催となった。

党大会は1946年に第1回大会が開催されて以降、48、56、61、70、80年と不定期に開催されることが多かった。前回1980年の党大会では、「全社会の主体（チュチュ）思想化」が基本路線として採択され、故・金正日（キム・ジョンイル）総書記が実質的なナンバー2の地位に就いたことが内外に示された。また、1980年以降開催されてこなかったことについては、これまで何の説明もされていない。

【経済状況厳しく党大会開催が延び延びに】 前回1980年の党大会以降、北朝鮮を取り巻く国際的環境が激変したことが、長期間党大会が開催されなかった理由の一つ、と見ることができる。過去、金日成主席と金正日総書記は1980年以降、何回か党大会の開催について言及している。その言及において、焦点となるのは経済問題だった。

故・金日成（キム・イルソン）主席は1983年6月、労働党中央委員会第6期7回全会会議において、「軽工業発展に大きな力を植え付け、住民の消費・生産において一大転換をもたらすべきです。そうしてこそ、近い数年の間に住民生活をはるかに高め、党第7回大会を行うようにすべきです」と述べている。また同年、ペルーアメリカ人民革命同盟代表団との会談においても、「われわれは1985年まで社会主義経済建設の10大展望目標のうち、重要な高地を基本的に占領し、1986年にわが党第7回大会を開こうとしています」と発言している。

金総書記もまた、1984年2月に開かれた党中央委員会責任幹部協議会で演説した中で、「首領様（金日成主席）は最近でも、党中央委員会政治局会議をはじめとするいくつかの会議で、人民生活を一段高め、党第7回大会を行うべきだと教示されました。人民生活を一段階さらに高め、党第7回大会を開こうとすることは、われわれ党の確固たる決心です」と述べている。また、金総書記は2000年に初の南北首脳会談を行った際、韓国の故・金大中大統領に「（2000年の）秋頃の開催を考えている」と述べている。

だが、第6回大会以降、最高機関となる党大会を円満に開くことができる状況ではなかった。1978年から始まった第2次7カ年計画（～84年）は実質的に未達成に終わった。85～86年の調整期を経て、87年からは第3次7カ年計画（～93年）が始まったが、これも「朝鮮経済は発展の速度と均衡を失った」「本来計画した通りに遂行できなかった」と北朝鮮当局自ら失敗を認めるほどの状況に陥る。

その後、1994年から96年まで設定した緩衝期には、洪水など大規模な自然災害にも襲われる一方、90年を前後したソ連・東欧圏の崩壊の影響も日増しに大きくなった。結局、餓死者が出るほどの食糧難をはじめ、「苦難の行軍」と呼ぶ深刻な経済難にあえぐことになる。

1999、2000年ごろにようやく経済成長がプラスに向き始め、党大会を開催する条件が整いつつあったが、2000年の南北首脳会談をはじめ、米朝対話などの国際的環境への対処に

重きが置かれ、党大会といった国内の主要問題は後回しにされていた。

そして2009年に現在の金正恩第1書記が後継者として現れ始め、2012年に本格的に政権を担うようになると同時に、経済状況も改善しはじめた。韓国・国民大学の鄭昌鉉（チョン・チャンヒョン）教授は、「経済建設において目に見えるような成果が出て、かつ米国との関係を中心に対外環境が自国にとってよい方向に改善したと判断されれば党大会が開けると金正恩（キム・ジョンウン）第1書記は考えていたはずだ」と説明する。

【政治の非常体制から正常体制へ移行か】金第1書記はこれまで、父親が「非常体制」と考え実行してきた「先軍政治」から軌道修正を試みてきた。すなわち、軍から党への権力移行だ。ある中国の北朝鮮専門家は「軍における経済部門を内閣に移行させてきたことなど、先軍政治から実質的な政治パワーを労働党に移してきたことは間違いない」と指摘する。そのため、第7回党大会が開催されれば、「軍から党へと、本来の北朝鮮の社会主義体制への移行にメドがつく」（前出の北朝鮮専門家）。

もちろん、気になるのは第7回党大会の中味だ。慶應義塾大学法学部の磯崎敦仁准教授（北朝鮮政治）は、「党中央政治局決定書」に特段の注目点がないと指摘、「現時点で具体的な計画を持って党大会の開催が決定されたとは考えにくい」と言う。ただ、磯崎氏は「党大会という節目を迎える金正恩政権にとっては、人民生活の向上を成果とするためにも、対外関係との改善を模索してくることが予想される」と述べた。

同時に、祖父、父の時代から続いた「非常体制」を正常な体制へ移行・安定化させ、自らの唯一領導體制を確立させる節目として利用するだろう。日本や米国をはじめ、対外関係に党大会開催がどのような影響を及ぼしてくるか。開催までの北朝鮮側の動きが今後も気になるところだ。

安倍談話・安倍法制と朝鮮民主主義人民共和国

鎌倉孝夫 埼玉大学名誉教授

「進歩と改革」2015年11月号

【朝鮮をネグレクトした安倍談話】安倍70年談話は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）を完全にネグレクトした。

(1)「アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」という。日露戦争が、朝鮮の支配をめぐるロシア帝国主義と急速に帝国主義化しつつある日本の、奪い合いの戦争であったこと、その勝利の下で、日本政府が「乙巳保護条約」によって朝鮮を政治的に支配し実質的植民地支配を実現したことに、一切ふれていない。

朝鮮との関わりに関しては、日露戦争に先立つ日清戦争が、朝鮮の実効支配をめぐる清国と日本国家の争いであり、日本の勝利をふまえた下関・講和条約は、清国に対し、朝鮮を日本が従属させることについて干渉しないことを約束させている。日清戦争は、日本国家による植民地獲得を目的とする最初の侵略戦争であった。1910年日韓併合条約で日本国家は朝鮮を完全に植民地支配した。条約第一条は、「韓国帝国ハ韓国全部ニ関スル一切ノ統治権ヲ完全且永久ニ日本国皇帝陛下ニ譲与スル」とされた。

「侵略、植民地支配」などの反省といいながら、安倍談話に出てくるのは「満州事変」後でしかない。中国侵略に関しても、日清戦争による遼東半島、台湾、澎湖島の割譲についても、また大隈重信内閣が、中華民国総統袁世凱に押しつけた「21ヶ条要求」についても全く言及されない。

(2) 「中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となった地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません」。「痛恨の念」といいながら、だれが（日本の国家だ）、何のために（侵略、略奪だ）この状態を引き起こしたかを曖昧にし、底の浅い感情に訴えるだけである。ここでも朝鮮はネグレクトされている。中国、アジア侵略戦争拡大の中で、「朝鮮人皇民化」とともに「労務動員計画」が進められて強制連行で侵略戦争への参加を強要され、さらに「徴兵」さえも強行された朝鮮人に対する非道な扱いを、どうとらえているのか。朝鮮人は「皇民」なのだから別だというのだろうか。

従軍慰安婦といえずここでもだれが女性たちの「尊厳」を傷つけたのか（日本国家、軍部だ）いえない。20万人に及ぶ朝鮮女性を性の奴隷にした犯罪行為を意図的に消している。

(3) 「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。その思いを実際の行動で示すため、インドネシア、フィリピンをはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽くしてきました」と。これでは「反省」どころか自らの援助（借款）による市場拡大をもって「反省」「お詫び」をすました、といているだけである。国交正常化を果たしていない朝鮮はここでもネグレクトされている。

しかも「あの戦争には何らかかわりのない私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、贖罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」といい、反省、謝罪はこれで終わらせると宣言した。日朝ピョンヤン宣言に明記された「日朝間の不幸な過去」の「清算」—「過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した」ことなど全く忘れてしまったようであるし、何の償いもしないまま、反省・謝罪はもう終わった、というつもりなのか。

(4) 極めつきは次の文章である。「我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する国々と手を携えて、〈積極的平和主義〉の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります」。明らかに“価値観”外交である。「自由」それは言うまでもなく資本の利潤追求・獲得の自由、「民主主義」とは、カネによって支配される市場民主主義、「人権」とは、カネ儲けの権利—要するに資本主義的商品経済を前提、肯定した価値であり、これ以外の「価値」を認めない、それどころかこの価値に敵対するものとして排斥しなければならないというイデオロギーの表明である。この資本主義的価値を「共有」する国、アメリカを中心とする資本主義諸国、資本家的商品経済を志向する諸国と「手を携え」よう、というのである。

朝鮮は、労働者・勤労者の労働、勤労人民の人間らしい生活に、まさに人間中心の価値観に基づく体制、社会主義体制を堅持している。人間中心の価値観—それは利己的金儲け、しかもカネ儲けのためなら何を作りどう売っても構わないという資本家的価値を批判し拒否する。

資本主義以外の社会を全く考えられない、カネ儲けの権利こそ人間の権利というブルジョア的価値観に浸り切っている安倍氏には、人間中心の社会主義価値観は、あってはならないものなのであろう。朝鮮の人間中心の思想・体制への敵視は、このようなブルジョア的価値観の絶対視から生じる。

【朝鮮敵視・脅威認識に基づく安保法制】安倍政権は、圧倒的な労働者、民衆の反対、抗議の行動をふみにじり、安保法制を強行可決させた（2015年9月19日未明）。

「法的基盤の再構築に関する懇談会」の「報告書」で指摘された安全保障環境の変化が安保法制の根拠とされている。その第一に置かれているのは、国際テロとともに、朝鮮の軍事的侵攻の脅威である。そこでは、国連安保理非難・制裁決議を無視してすでに日本全土を

覆う弾道ミサイルを配備し、核実験を三度実施し、核弾頭の小型化に努め、生物・化学兵器を保有していると見られる、としている。そして第二点として、中国・インド・ロシア等の国力が増大して国家間のパワーバランスが変わったこと、とくに中国の軍事力増強と尖閣諸島、スプラトリー諸島の領土化、軍事基地化が指摘されている。

米軍と一体となり、米軍の行動を軍事力で支援する集団的自衛権行使—その直接のターゲットは、朝鮮の軍事的侵攻の脅威である。これに対して、朝鮮側は強烈的な反論を示している。ここで紹介するのは朝鮮法律家委員会による、安保法制は「国際法と平和憲法違反」という「白書」である（2015年8月14日）。

「白書」は、「かつて、わが人民とアジア人民に計り知れない不幸と苦痛を与えた日本軍国主義者はこんにち、米国の世界制覇戦略実現の突撃隊、手先となって再び人類の平和と安全を脅かす海外侵略の道に立とうと躍起になっている」。日本の反動層は、「国際貢献」「積極的平和主義」「国民の生命と生活の保護」などの看板の下、本格的な軍事的海外侵略の道へと進むための合法的テコにしようとして安保法制を成立させている。すでに大戦後日本は、米帝国主義の庇護の下、経済的にも軍事的にも力を養い、どんな侵略戦争も独自で遂行できる軍事的準備を備え、平和憲法の裏で戦争に飛び込める一定の法的土台も築いた。「もはや残るのはただ一つ、『平和憲法』の拘束と制限を受けることなく『集団的自衛権』の名の下に地球上のどこでも公然と海外侵略を思い通りに行えるよう国内法を再整備し、完成させることだ」。これが、日米の軍事活動の範囲を日本周辺だけでなく世界的範囲に拡大することを狙った新たな「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）とともに、強行採決で成立させた安保関連法である。朝鮮法律家委員会はこの法制の不法性と危険性を明らかに断罪するためにこの「白書」を発表する、と。（編集者注釈：以下は「白書」の内容を抄訳）

第一に、この国内法改悪策動は国際法規範に対する乱暴な違反である。

第二次大戦の敗北が確実になっていた大戦末期と戦後、日本の将来の問題を規定する代表的国際法規範は、まずポツダム宣言、国連憲章である。ポツダム宣言（1945年7月26日）は、連合国が署名した国際法的文書であり、戦後の日本の法的地位の問題を国際的に確認している文書である。「日本の天皇」は、1945年8月14日、その条項を受諾し、同9月2日の「日本降伏文書」で「天皇」と「日本政府」がポツダム宣言の条項を誠実に履行すること、連合国が講じる全ての措置を執行すること、を明白にした。

ポツダム宣言は軍隊武装解除、軍事産業禁止とともに、戦犯処罰、民主主義、宗教・思想、基本的人権尊重を明記している。これは「平和国家として永遠に残るということを国際社会に公式表明したことを示している。」

また国連憲章（1945年10月発効）は、憲章の規定は第二次大戦中にこの憲章署名国の敵であった国に関する行動について、排除するものではない（107条）としている。この点からも日本が公式受諾したポツダム宣言を履行すべき法的義務—「他国に対する武力行使と軍事行動を禁止して平和国家としての法的義務を順守すべき義務」がある。

このような義務から日本は、憲法第9条の戦争・武力による威嚇・武力の行使の放棄・陸海空その他の戦力不保持・交戦権否認を中核とする「平和憲法」を制定し、施行（1947年5月）したのである。集団的自衛権は主権国の合法的権利に属するかのよう日本の反動層は主張するが、これは日本政府自身自ら放棄したものであって、この権利行使を持ち出すのは「鉄面皮な国際法悪用行為」である。

日本反動層の海外侵略の法的土台を完備しようという国内法改悪策動は、国際紛争の平和的解決の原則を重大に脅かす違法行為である。

第二に、この安保法制は、「平和憲法」に反する犯罪行為である。それは「一国の内政に限られた問題なのではなく、国際的要求によって戦争と武力行使を禁止するために制定した『平和憲法』の基本精神と地位を乱暴に無視する犯罪行為である。日本国憲法は、戦争と武

力行使の永久放棄を成文化している。これは「国際社会に法的に公約したものであり、平和に暮らそうとする人民の意思と念願がそのまま規範になったものである」。

日本政府は、自衛権は持っているが、集団的自衛権行使は憲法上許されないとしてきた。それは憲法に従って活動を行う「法治国家」である以上当然とした歴代政権が堅持してきた立場でもあった。

安倍晋三は、「荒唐無稽な論理と詭弁」で歴代政権が踏襲してきたこの憲法解釈を覆し、集団的自衛権行使を合憲とした。しかも日米新ガイドライン（2015年4月27日）によって安保法制を先取りして「日本の『自衛隊』は米国軍が攻撃された場合、世界のどこへでも出動でき、武力を行使できる』ことを米政府と合意した。新ガイドラインは、日本を利用してアジア太平洋地域の安保空白を埋めようとする米国の戦略的打算と、米国を後ろ盾に戦後の「平和憲法」の拘束から脱し、軍事大国化を追求しようとする日本の利害関係の結託の産物である。「日本支配者が憲法第九条の解釈を侵略と戦争に有利に変更したことで、事実上、日本には『平和憲法』がもはや存在しないも同然となった。第二次世界大戦での敗北で剥奪された交戦権を復活させ、『自衛隊』を世界的な精鋭武力に変貌させて世界のどこへでも、いつでも派遣できるようにすること、これが憲法解釈の変更を通じて日本の反動層が狙う重要な目的である。」

しかしこのやり方は「法制度の一般原則」を乱暴に無視した憲法行為である。憲法は国家の基本法、母体法として最高の法的効力を持っている。これに違反する法や条約は違憲として、何の法的効力も持たない。しかも天皇、政府・国会、公務員この最高法を尊重し、擁護すべき義務を負うことになっている。

にもかかわらず、「日本では日米防衛ガイドラインが『平和憲法』よりも上位に立って他の全ての国内法の制定と改正を牛耳る不正常的な事態が生じている」。この新ガイドラインの履行のために新たな法（「国際平和支援法」）を制定し、既存の法を改正すべきだ、というのである。これは、「日本の反動層」が憲法の地位を知らないからではなく「米国を後ろ盾にして何としても海外派兵の合法的な道を開こうとするところにある。…それは徹頭徹尾、必ず軍国化と海外膨張の野望を実現しようとする極めて危険千万な好戦行為である」。

「白書」は、「海外侵略のための日本の反動層の国内法改悪策動をわが共和国をはじめアジアと全世界の平和と安全を脅かす重大な犯罪行為とみなし、正義と真理を重んじる共和国の全ての法律家の名で峻烈に断罪、糾弾する」と結んでいる。

歴史教科書の北朝鮮公式名称まで問題視...

平和統一の基調揺るがす

国定化で高まる対立的な対北朝鮮観

チン・ミョンソン ハンギョレ新聞記者

ハンギョレ新聞 11月10日

「南北は互いに相手の体制を認めて尊重する...南北は、相手方に対する誹謗、中傷をしない」（南北基本合意書、第1条・第3条、1991年盧泰愚政権）

「南北関係の実情を正しく知らせるべき歴史教科書が、北朝鮮の軍事挑発とそれに伴う韓国国民の犠牲は最小限に記述することで、北朝鮮の侵略野望を隠蔽し、希釈させています」（黄教安首相、今月3日の国定化確定告示に関する対国民談話）。

黄教安首相の今月3日の発言は、5大国政基調として「平和統一の基盤構築」まで掲げた朴槿恵（パク・クネ）政権の表向きの立場とはかけ離れている。平和統一どころか、戦争を

通じた北進統一論が勢力を伸ばしていた 1950 年～1960 年代の冷戦時代の“反共主義”に近い。2017 年に普及される予定の国定歴史教科書に反北朝鮮的で反統一的な記述が強化されるのではないかという懸念の声が高まっているのも、そのためだ。

国定化の推進過程で、朴槿恵大統領と金武星セヌリ党代表、国定化に賛成する一部の極右勢力は、「朝鮮民主主義人民共和国」という北朝鮮の正式名称を使うことすら「北朝鮮を美化すること」だと非難した。しかし朝鮮民主主義人民共和国は、北朝鮮が 1991 年 9 月、韓国と一緒に国連に同時加入する際に使った公式国名だ。国連に同時加盟してから 3 カ月で、南北は「互いの体制を認めること」を第 1 原則とする「南北基本合意書」を発表し、以降、紆余曲折はあったが、「互いの体制を認めること」は、平和統一の大原則とされてきた。

したがって、統一のパートナーである北朝鮮の公式国名まで教科書で使わないように統制するのは、事実上、南北和解・協力以前の時代に戻ることを意味すると指摘する声もある。

実際、朴正熙政権と全斗煥政権時代に刊行された国定歴史教科書は、1948 年に樹立された北朝鮮政府を「共産傀儡国家」、「ソ連傀儡政権」などと蔑んだ。李ドンギ原州大学史学教授は「北朝鮮が独裁国家という事実を規範的に批判することは必要だ。ところが、北朝鮮の存在や意味自体を否定することで、排除し、敵対的他者にする方法は、非常に反平和的なもので、朴槿恵政権が掲げる平和統一基調とも相容れない」と述べた。

北朝鮮に対する敵対的認識は、国定歴史教科書にそのまま反映されるものと見られる。すでに李明博政権以降、2 回の歴史教育課程の改正を通じて、歴史教科書における北朝鮮関連記述は少しずつ後退してきた。盧武鉉政権時代に発表された 2007 年改訂教育課程（歴史）は「南と北に政治・経済的に異なるシステムが根付いたことを把握する」など客観的、中立的な記述を誘導しているが、李明博政権の 2009 年改訂教育課程は、「北朝鮮の世襲体制と経済政策の失敗、国際的孤立に伴うシステムの危機と北朝鮮住民の人権問題などを記述する」というふうに、北朝鮮体制の問題点を具体的に記述することを提案した。朴槿恵政権の 2015 年改訂教育課程はさらに踏み込み、「北朝鮮の 3 代世襲、核問題、軍事挑発（天安艦事件、延坪島砲撃挑発事件など）など」を言及するように明示した。

北朝鮮に対する認識と統一に対する認識はコインの両面のようなもので、北朝鮮に対する否定的な記述から生まれる「反統一情緒」を懸念する声が高い。韓国教育開発院で統一教育を長く研究してきたカン・マンギル興士団教育運動本部常任代表は、「北朝鮮に対して否定的な側面を強調するか、和解・協力的な側面を強調するかによって、青少年の統一意識にも影響を及ぼす」と指摘した。実際、統一教育協議会の「2014 年青少年統一意識調査」の結果によると「統一が必要」（77.2%）と答えた学生が多数だったが、普段から北朝鮮を「否定的に捉えている」という回答した学生も 70.8%に達した。学校で統一教育を担当する歴史教師は「最近の子供たちは統一が必要だとしても、平和統一の正当性よりも経済的利益を中心に考えている。子供たちに北朝鮮に対する否定的な認識とそれに基づく吸収統一論理を主に伝えた結果だと思う」と語る。

北朝鮮の憲法や主体思想を取り上げた北朝鮮の資料を引用したことすら「北朝鮮を美化している」と非難するのは、西ドイツが 1972 年に「互いの体制の認定」に基づいて和解・協力の時代に入った後、東ドイツに対する歴史記述に比べても、かなり遅れたものだ。

1980 年代に出版された東西ドイツの歴史教科書の相互記述を比較した論文（イ・ビョンリョン「東西ドイツの歴史教科書に現れた東西ドイツの国と体制」）によると、西ドイツの教科書は、東ドイツの憲法前文あるいは東ドイツの歴史教科書の内容まで直接引用して教えた。東ドイツの非民主主義的抑圧的な体制として記述しながらも、ナチスの清算や土地改革が西ドイツよりもはるかに進んだ点や、女性の地位や公共住宅問題などの肯定的な面も認めた。イ・ドンギ教授は「大韓民国社会・政治・経済体制の内容を肯定的なものとして記述で

きなくなった状況で、北朝鮮をより悪い他者に設定し、ネガティブな方法で正当性を確認しようとする事」だと指摘した。

★ トピックス

◆ 東京朝高ラグビー部「全国」初出場／創部以来 40 年ぶりの快挙（朝鮮新報 11/10）

【全同胞に大きな力と勇氣】東京朝鮮中高級学校高級部ラグビー部が 1975 年の創部以来初となる「全国大会」出場を決めた。8 日、東京・秩父宮ラグビー場で行われた「第 95 回全国高等学校ラグビーフットボール大会」の東京都予選第 2 地区決勝戦で明治大学付属中野高校に 29-10（前半 14-0）で勝利。東京朝高の団体競技「全国大会」出場も初めて。この日競技場には総聯中央の南昇祐副議長、総聯東京都本部の黄明委員長をはじめとする活動家と多くの同胞が足を運び、喜びを分かち合った。

【両手を伸ばしてトライ】東京朝高は、都大会初戦（10 月 18 日）で豊島学院高校を 43-0、準々決勝（10 月 25 日）で日体荏原高校を 35-17 で下し、準決勝（11 月 1 日）で目黒学院高校と対戦。苦しい試合展開だったが、終了間際の得点によって、17-15 で勝利した。

決勝の相手は明治大学付属中野高校。東京朝高が準優勝した都春季大会の準決勝（5 月 17 日）では 27-20 で競り勝ったが、選手たちの気持ちにおごりはなかった。前日練習ではフォワードの消耗戦を予想しつつ、気を引き締めて挑むことに重きが置かれた。

【初の全国へ】その一心で臨んだ決勝戦。東京朝高は前半から重量フォワードが前へ前へ出た。そして 5 分、文陽善主将（高 3、1 番プロップ）が先制トライを決め良い流れを作る。その後も 28 分にトライを決め前半を 14-0 で折り返した。

後半にも 2 分のトライで点差を広げるが、6 分、15 分にトライを許し 19-10 に。会場には「追いつかれるかもしれない」という不穏な空気が流れた。しかしそんな空気を変える力が東京朝高にはあった。

後半 18 分、南成冠選手（高 2、7 番フランカー）が、前線で相手選手のキックを思い切り伸ばした両手でチャージして奪い、そのまま独走してトライを決めた。「何メートル走ったかよく覚えてない。自分でも信じられなかった」（南選手）。このプレーで試合の流れは「一気に東京朝高に傾いた」（文主将）。東京朝高はその後も加点。結局 29-10 でノーサイドのホイッスルが鳴った。

都大会決勝まで 4 度進出（00 年、06 年、09 年、13 年）したことのある東京朝高が初めて厚い壁を越え、歴史を塗り替えた瞬間だった。

【喜びを越えた喜び】合終了のホイッスルと同時に、「全国大会」出場を待ちに待っていた同胞ラグビー関係者の嗚咽や各地から来た同胞、日本人支援者らの歓呼が鳴り響いた。選手らは監督や前監督などチーム関係者を次から次へと胴上げして喜び、同胞たちの声援にしっかり応え謝意を表していた。

「喜びを越えた喜びというか…」。いつのまにか頬に涙が伝っていたという文陽善主将は試合終了の瞬間をこう振り返った。練習だけでなく日常生活においても 73 人（過去最高）の部員が緊張感を維持し続けた結果が「全国大会」出場につながったと述べた。

呉昇哲監督は、朝高が出場できるようになった 94 年度大会予選から数えて 22 年かかったと述べ、チームだけではなく OB や保護者など「みんなの力」でもぎとった「全国大会」出場権であると指摘した。

慎吉雄校長は、40 年前の創部当時や公式戦に出られるようになったときなどを思い起こしながら、民族教育権を獲得するため必死にたたかっている全ての同胞たちに最も大きな力と勇氣を与える歴史的勝利だと話した。総聯東京都本部の黄明委員長は、今回の歴史的勝利は民族の誇りを示そうとする強い闘志と高い精神力を發揮した結果だと強調した。

「歴史的な事変」であると強調する在日本朝鮮人ラグビー協会の金鉉翼会長（66）は、「全国大会」でも歯を食いしばってタックルし、東京朝高の選手たちがまた、同胞たちを喜ばせてほしいと期待を込めて語った。

◆ 朝日新聞『声』の欄「朝鮮学校もいつか無償化に」(11/12)

朝鮮初級学校生 趙顕佑 (チョ・ヒョヌ)

ぼくは朝鮮初級学校に通う 6 年生です。今はサッカー部に入っていますが、中学生になったらラグビー部に入ろうと思っています。去年、映画「60 万回のトライ」(大阪朝鮮高級学校のラグビー部を追ったドキュメンタリー)を見たからです。でも、学校でならったことですが、25 年ほど前までは朝鮮学校は全国大会に出られなかったそうです。大阪朝鮮高級学校女子バレーボール部が、一度は大会に出てもいいと言われて 1 次予選を突破したのに、大会側から「やっぱり出てはいけない」と言われてしまったこともあるのです。僕の親戚のおばさんが当時のキャプテンで、テレビで泣きながら大会についてのことを語った、とおばさんから聞きました。

そしてその数年後、朝鮮学校も全国大会に行けるようになりました。僕が目指す大阪朝鮮高級学校ラグビー部は、全国大会で好せいせきを残しています。でもまだ高校むしろう化から外されています。なのでぼくもいち早く高校むしろう化されるよう、署名運動や街頭宣伝などをがんばりたいと思います。そして、さべつが無い社会になってほしいと思います。

◆ 「朝鮮統一支持運動第 33 回全国集会 in 埼玉」が開催(11.7)

朝鮮統一支持運動第 33 回全国集会 in 埼玉(主催=同実行委員会)が 6～7 日、埼玉県内の各施設で行われた。朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会(以下、日本委員会)の日森文尋議長と委員ら、全国集会実行委員会メンバーら、日本各地の日朝友好団体代表ら、関東地方の総聯活動家や在日同胞らの参加の下、記念レセプション(6 日)と全国活動者会議、全体集会(ともに 7 日)が開かれた。

主催側を代表して全体集会のはじめにあいさつを行った日森文尋・日本委員会議長は、「敗戦 70 年である今年、安倍政権は安保法を成立させて集団的自衛権が行使できる環境を作り出し、北東アジアに新たな緊張をもたらしている。安保法成立を急ぐ口実として執拗に繰り返されてきたのが『朝鮮脅威論』だ。これに対しわれわれは、『朝鮮脅威論』がいかにか虚構であるのかを明らかにして多くの国民に広めていくことで、日朝友好運動を前進させていかなければ」と呼びかけた。

続いて朝鮮総聯中央本部の南昇祐副議長と埼玉県平和運動センターの持田明彦議長が来賓としてあいさつを行った後、朝鮮対外文化連絡協会から送られてきた祝電が紹介された。

集会では水谷研次・日本委員会事務局長が基調提案を行った。水谷氏は、8 月の北南共同報道文を速やかに履行することで自主的平和統一に向けた土台作りを進めるとともに、安保法制化の最大の根拠となった「朝鮮脅威論」を払拭し、戦争法の施行を阻止し、さらには日朝国交正常化交渉の早期再開を求めていくとした。

その後、「朝鮮脅威論を糾す—東北アジアの平和確立のために」と題したシンポジウムが行われた。山口大学の瀨瀨厚教授・副学長と朝鮮大学校文学歴史学部の李柄輝准教授、日本委員会の富山栄子代表委員がパネリストとして登壇し、埼玉大学の鎌倉孝夫名誉教授がコーディネーターを務めた。

パネリストたちは「朝鮮脅威論の虚妄性を暴く～朝鮮分断と戦後日本の責任問題～」(瀨瀨厚教授)、「朝鮮の自主路線と平和確立への道」(李柄輝准教授)、「米・キューバ国交回復から課題・教訓を考える」(富山栄子代表委員)というテーマで発言した。

最後に、埼玉集会アピールが採択された。アピールには、朝鮮半島と日本の平和と日朝国交正常化の実現につながる取り組みを進めていくことを米国と南朝鮮、日本の当局に求めるとともに、朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会結成 40 周年を迎える来年の集会に向けて運動を前進させていこうという内容が盛り込まれた。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(9.10)

朝鮮の人権に関する「専門家会合」は茶番 朝鮮外務省

来る14日からスイスのジュネーブで開かれる第30回国連人権理事会の会期中に敵対勢力はわれわれの「人権問題」に関するいわゆる「専門家会合」なるものを開き、いわゆる「人権専門家」を招請してわが共和国を非難する茶番を演じようとしている。

米国の背後操縦とその追従勢力の提案によって行われる「会合」で「専門家」がテーマ別に発言をするというが、そのテーマなるものを見ると、既にその虚偽性が全世界にあらわになって破綻した反朝鮮「調査報告書」や「人権決議」に列挙された捏造(ねつぞう)・謀略資料である。

「調査報告書」について言えば、その中枢の内容というものは「脱北者」のような有象無象が述べた虚偽の言葉を現地確認もなしにむやみにかき集めたものであり、真の人権が最上の高みで保障されているわれわれの現実をむやみに歪曲し、誹謗中傷した謀略だらけである。

「調査報告書」の中核の証言者に押し立てた「脱北者」の申東赫が自身の証言がうそであったことを全て認め、二度と捏造劇に関わらないと言ったのがいつなのにも、いまだにその類いの詐欺文書売り物にしているのは実に笑止千万なことである。

敵対勢力が「証言者」に利用している「脱北者」は例外なく、窃盗、未成年への強姦、児童誘拐、人身売買などの犯罪を犯して逃走した人間のくずで、われわれはそのような犯罪逃走者を最後の一人まで追跡してその正体を最後まで掘り下げて彰会にするであろう。

「専門家」なる者らは、世界の笑いの種になった「調査報告書」に基づいて発言して恥をかくよりは、人間のくずの虚偽証言とその目的を明らかにして問いただすことで、体面を立てるのが上策であろう。

わが国には、人民に政治、経済、文化など社会生活の全ての分野で真の自由と権利を保障する法制度が整然と樹立されている。

「専門家」であるならまず、われわれの優れた法制度についてしっかりと研究してみるべきであろう。

われわれの現実を自分の目で見せせず、われわれの人権保障制度についてよく知りもしない者が、他国のいわゆる「人権」状況についてどうのこうのと言おうとするところには、明白に不純な政治的動機が潜んでいる。

現在、米国はイラン核問題の妥結後、われわれの「人権問題」に集中して「人権圧力」をさらに強化すべきであると騒ぎ、国連の舞台を悪用してわれわれの体制転覆を狙った政治的挑発策動に卑劣な手段と方法を全て動員している。

これに、欧州連合(EU)と日本が合流して先頭に立っている。特に、日本が今回の「会合」に熱を上げて騒動を起こしているが、朝日双方間で合意した問題を台無しにする準備をしているようである。

最近、西側のメディアが「北朝鮮の人権に関連する査報告書や決議」が「北朝鮮の体制変化」を目標としており、米国とその同盟国は「対北朝鮮人権キャンペーンを通じて政権交代を追求」していると指摘したのを見ても、敵対勢力が「専門家会合」を通じて何を狙っているのかは明白である。

国連人権理事会は、虚偽・捏造資料を用いてわが共和国を非難する「専門家会合」のような茶番を直ちにやめるべきであり、世界的な糾弾を受けている米国の特大型の拷問蛮行と西側諸国の移民排斥、宗教弾圧のような現代版の人権じゅうりん行為をまず扱うべきである。

わが人民の生命であり、幸福な生の基盤である最も優れたわれわれの社会主義制度をどうにかしようとする米国と敵対勢力の策動が増大するほど、われわれの超強硬対応の意志はさらに強まるであろう。

● 朝鮮国家宇宙開発局局長：朝鮮中央通信の質問に回答(9.14)

新地球観測衛星の開発が最終段階

偉大な党の指導の下に百パーセントわれわれの資源、技術に依拠して「光明星3」号2号機を宇宙に成功裏に打ち上げ、チュチェ朝鮮の威力を全世界にとどろかしたわれわれの科学者、技術者は今、朝鮮労働党創立70周年をより高い科学技術の成果で輝かすために力強く闘っている。

意義深い今年に、他の全ての部門と同様に宇宙開発部門でも輝かしい成果を収めている。

国家宇宙開発局は、国の経済発展に積極的に寄与するために気象予報などのための新しい地球観測衛星の開発を最終段階で推し進めており、これと共に人工衛星開発の新たな高い段階である静止衛星に関する研究事業でも大きな前進を遂げた。

また、より高い水準の衛星を打ち上げられるよう発射場を改築、拡張する事業が成功裏に進捗(しんちよく)し、国の宇宙科学の発展を力強く推し進められる確固たる土台が築かれている。

こんにち、宇宙開発は世界的な趨勢(すうせい)となっており、多くの国が通信および位置測定、農作物収量の判定、気象観測、資源探査などさまざまな目的で衛星を製作し、打ち上げている。

われわれの衛星打ち上げもやはり、経済強国の建設と人民生活の向上のための国家科学技術発展計画に基づぐ平和的な事業である。

平和的宇宙開発は国際法によって公認された主権国家の合法的権利であり、わが党と人民は誰が何と言おうとこの権利を堂々と行使していく揺るぎない決心に満ちている。

世界は今後、先軍朝鮮の衛星がわが党中央が決心した時刻と場所から大地を蹴って空高く引き続き飛び立つのをはっきりと見ることになるであろう。

● 朝鮮原子力研究院院長：朝鮮中央通信の質問に回答(9.15)

米国の敵視政策には核の雷鳴で応える

最近、米国をはじめ西側の専門機関とメディアは衛星データによると寧辺(平安北道)の核施設で新たな活動が捕捉されたのだ、寧辺地区での核活動が懸念されるのだと騒ぎ立てている。

周知のように、われわれの核保有は米国の対朝鮮敵視政策の産物である。言い換えれば、米国の極端な対朝鮮敵視政策と核の威嚇に対処した自衛的措置である。

去る2013年4月当時、われわれの原子力総局のスポークスマンが明らかにしたように、歴史的な党中央委員会総会で提示された経済建設と核武力建設の並進路線に基づいて、ウラン濃縮工場をはじめとする寧辺の全ての核施設と5メガワットの黒鉛減速炉の用途が調節、変更されたし、再整備されて正常稼働を始めた。

その間、われわれを核保有へと後押しした米国の時代錯誤の対朝鮮敵視政策は少しも変わったものがないし、かえってわれわれの体制転覆を公然と追求するさらに露骨で卑劣な手法で深化している。

われわれ原子力部門の科学者、技術者と労働者階級は、生じた情勢の要求に即して各種の核武力の質的・量的水準を絶えず高めて核抑止力の信頼性をあらゆる面から保証するための研究と生産で連日革新を創造している。

われわれは、米国と敵対勢力が無分別な敵視政策に引き続きしがみついて悪質な行動に出るら、いつでも核の雷鳴で応える万端の準備が整っている。

● 祖国平和統一委員会スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(9.17)

米国が北南共同報道文履行を妨害

最近、北南間で赤十字実務接触が行われ、離散家族・親戚再会の準備が予定通り進められるなど、北南高位級緊急接触の共同報道文の履行で一連の肯定的な前進が遂げられている。

しかし、米国がこれに差し出がましく割り込んで露骨に妨害している。

ホワイトハウスと米務省、国防総省の関係者、対朝鮮専門家が口々に「北は約束を破ったことが一度や二度ではない」「見守るべきである」「来る10月のオバマと朴槿恵の会談で北の核廃棄

と人権改善の問題に比重を置いて取り扱われる」と騒ぎ立てる一方、米国で前例のない規模の「北朝鮮人権討論会」なるものを開いてわが共和国に対する否定的な世論をつくり、北南間にくさびを打ち込もうとあがいている。

また、心理戦放送が北の態度を変える「最善の解決法」であるとし、南朝鮮当局者を謀略放送の再開をあおる一方、「北の10月挑発説」を積極的に世論化し、米本土にある米陸軍第10山岳師団所属の特殊戦武力まで南朝鮮に投入し、朝鮮半島の軍事的緊張を激化させようと画策している。

せっかくもたらされた北南対話の雰囲気は冷や水を浴びせ、共同報道文の履行を公然と妨害した米国の卑劣な策動は今、全同胞の込み上げる怒りを買っている。

米国は、歴史的に北南間に関係改善の雰囲気が生じるたびに、南朝鮮当局に圧力を加えて情勢を意図的に激化させ、壊す茶番を演じてきた。

1972年に7・4共同声明が発表され、統一に対する希望と期待で北南三千里が沸き返った際、「二つの朝鮮」でっち上げ策動と「チームスピリット」合同軍事演習でその遮断棒を下ろしたのがまさに米国であり、90年代に入って北南高位級会談が開かれ、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」が採択されると、反朝鮮核騒動で北南合意書が日の目を見ないようにした張本人も、ほかならぬ米国である。

2000年6月と07年10月、歴史的な北南首脳対面が行われて6・15共同宣言と10・4宣言が採択された際も、米国が南朝鮮執権者に圧力を加えて両北南宣言を白紙に戻そうとどれほど卑劣に策動したのかは、既に広く知られている。

北南関係の進展を阻もうとする米国の凶悪な下心は、昨年離散家族・親戚の再会が行われている最中に膨大な核戦争手段を南朝鮮に投入し、「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を行って意図的に一触即発の緊迫した情勢を醸成した事実を通じて全世界にあらわになった。

結局、米国は今回も北南高位級緊急接触の共同報道文が発表されたことについて「歓迎」するとしておいては、裏では各方面からその履行にブレーキをかけているのである。

これは、米国の欺瞞（ぎまん）的で偽善的な正体とともに、米国こそ朝鮮半島の平和と統一のがん的存在であることをあらためてはっきりと示している。

米国は、南朝鮮を永久占領するために朝鮮半島で情勢緩和ではなく緊張を激化させ、北南関係改善ではなく対決だけを追求している。

米国のこのような露骨な圧力が南朝鮮当局の手足を縛り、北南関係に致命的な影響を及ぼしているのがこんにちの厳然たる現実である。

米国の対朝鮮敵対企図がさらに露骨になっているのと時を同じくして、今、南朝鮮当局者の間で今回の北南高位級緊急接触の合意精神に反し、対話の相手側を刺激して反対する極めて無礼な挑発的妄言が連日飛び出ている事実がそれを明白に示している。

米国の干渉と妨害策動をそのまま放置しては、いつになっても北南関係の問題で解決されるものなど一つもない。

われわれが北南関係で一貫してわが民族同士を主張する理由が、まさにここにある。

南朝鮮当局が米国の圧力に抑えられて自主の立場に立てず優柔不断に行動するなら、北南間にいくら良い合意が遂げられようと死文化するしかないというのが曲折多い北南対話の歴史が示す教訓である。

今こそ、南朝鮮当局がわが民族同士か、もしくは外部勢力との共助かの立場を明白にすべき時である。われわれは、ようやくもたらされた緊張緩和の局面を壊し、北南関係の改善を妨げる米国とその追従勢力の策動を絶対に許さないであろう。

全同胞は、わが民族同士の旗印高らかに力を合わせて米国の干渉と妨害策動を粉碎し、意義深い今年に自主統一の大道を必ず開いていくべきであろう。

● 祖国平和統一委員会スポークスマン談話(9.16)

「北朝鮮人権法」は北南関係の破局招く

最近、南朝鮮の与野党が「北朝鮮人権法案」の条項に基本的に合意したと騒ぎながら、これを「国会」で何としても通過させようと画策している。

南朝鮮のセヌリ党をはじめ保守勢力は、「これまで10年以上国会で懸案となっていた『北朝鮮人権法』の国会通過が可能になった」と騒ぐ一方、野党は「人権は人類の普遍の価値」だの、「北の住民の人権保護および増進」だの何のどつまらない結託行為についてくどくどと弁明している。

祖平統は、南朝鮮の与野党と反統一保守勢力の「北朝鮮人権法」でっち上げ策動をわれわれに対する極悪な政治的挑発、公然たる体制対決宣言であると認め、峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾する。

現在、全同胞はわれわれの主動的な努力によってもたらされた北南高位級緊急接触の合意の精神にのっとり北南関係が対話と協力、平和の方向に発展することを一様に望んでいる。

その上、今は北南赤十字実務接触を通じて離散家族・親戚の再会が日程に上がり、北南当局間の会談も控えている。

まさにこのような時に、南朝鮮「国会」が謀略的な「北朝鮮人権法」をでっち上げようと策動しているのは、われわれの尊厳と体制を全面否定し、反共和国対決を激化させて北南関係を対決と戦争の局面に戻そうとする許し難い挑発である。

米国と追従勢力が国連をはじめ国際舞台で反共和国「人権」謀略策動を大々的に行っているのと時を同じくして南朝鮮「国会」が「北朝鮮人権法」でっち上げ騒動に狂奔するのは、民族の運命を外部勢力の玩弄（がんろう）物として委ねる醜悪な反民族的犯罪にほかならない。

人民大衆の尊厳と権利を最上の域で実現し、人民を天のように尊ぶ人民大衆第一主義の社会、人民の全ての夢と理想が現実に花開いている人民の地上の楽園であるわが共和国には、敵対勢力が騒ぐいわゆる「人権」問題なるものはそもそも存在しない。

これについては、わが共和国の燦爛（さんらん）たる現実を自分の目で直接見て体験した南朝鮮と世界の多くの人々が驚嘆し、惜しみない賛辞を送っている。

ところが、せっかく北南関係改善のための劇的転換の契機がもたらされた今、南朝鮮「国会」が対決的な謀略悪法である「北朝鮮人権法」を再び持ち出して通過させようと狂奔するのは、体質的で病的な同族対決の下心の発露であり、同胞の志向と念願に対する悪辣な挑戦行為にほかならない。

現在、南朝鮮人民が「北朝鮮人権法」でっち上げ策動を北南合意で高まっている対話と関係改善の流れに逆行し、北南関係を破局に追い込む愚かな行為として反対、排撃しているのはあまりにも当然である。

その上、驚愕を禁じ得ないのは、南朝鮮「国会」が対決的な「北朝鮮人権法」を騒ぎ立てるその口で、いわゆる「南北国会会談」をうんぬんしていることである。

対話の相手側を全面的に否定して反対し、いわゆる「合意の履行」と「関係改善」「対話」をうんぬんすることこそ言語道断であり、表裏ある者の稚拙な世論欺瞞劇にすぎない。

このような表と裏が異なる輩の無分別な挑発行為をわれわれは絶対に許せない。

南朝鮮の政治家に理性があるなら、人民の真の生が花咲くわれわれの現実を正しく見て差し出がましく言い散らしてはならないし、世界最悪の人権廃虚地帯である自分の家の中のことで正す方が良からう。

南朝鮮こそ、世界に二つとない極悪な人権不毛の地である。

正義と真理を主張して民族の団結と統一を求めたからといって「従北」「利敵」であるとして弾圧と迫害を受ける人権と民主の墓場もまさに南朝鮮であり、人間の初歩的な生存権すら無残に踏みこまれ、生のどん底で苦しんだ末に自殺する人々の数が世界最高を記録している人間の生き地獄も南朝鮮であり、数百人の若い命が無残に水葬される大惨事でも足りず、その真相究明を求める遺族まで野蛮に弾圧される前代未聞の人権廃虚地帯もほかならぬ南朝鮮である。

にもかかわらず、南朝鮮の汝矣島にたむろした政治家はこれにはお構いなく、南朝鮮に対する米国の支配と隷属を合理化してごく少数の特権一味と財閥のための法ならざる「法」をでっち上げ、あらゆる不正・腐敗行為ばかりに明け暮れている。

南朝鮮にいわゆる「政治」を行うという人は多いが、自分のすべきことをせず、人民の血税を蕩尽して民族分裂に寄生し、個人の栄達の追求だけに没頭しているので、こんにち、南朝鮮が人権じゅうりんで世界最悪の汚名を拭えないのである。

われわれは既に、「北朝鮮人権法」でっち上げ策動と反共和国「人権」謀略騒動をわれわれに対する宣戦布告と見なし、断固対応していくことを宣布した。

自分の尊厳と自主権を侵害しようとする者を少しも許さないわれわれの断固たる立場は、今日も明日も変わらない。

南朝鮮の与野党と当局者は、「北朝鮮人権法」のでっち上げが招く破局的結果を銘記し、むやみに軽挙妄動してはならない。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(9.19)

日本の「安保関連法」は侵略の道を開く悪法

日本が歴史の教訓を忘却し、軍国化と再侵略の道をつっ走っている。18日に開かれた日本の国会参院本会議で新たな「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)に伴う安全保障関連法案が通過して正式に法として成立することになったという。

自衛隊法と武力攻撃事態法、周辺事態法、国連平和維持活動(PKO)協力法など10の法律を一括改正した「平和安全法制整備法」と「自衛隊」の海外派兵に関する「国際平和支援法」から成るいわゆる「安保関連法」は徹頭徹尾、他国への侵略の道を開くためにつくられた悪法である。

日本の危険極まりなく分別のない動きについて周辺とアジアの多くの国はもちろん、西側でまで日本が再び戦争を行える国になったという不安と憂慮の声が上がり、日本国内でも強力な反発が起きている。

内外の様な糾弾と排撃にもかかわらず「安保関連法」を成立させたのは、「東洋平和」を叫んで世界を制覇しようとした軍国主義の昔の夢を必ず実現しようとする日本の支配主義的野望がどの域に至っているのかを如実に示している。

「安保関連法」は、日本を突撃隊に押し立てて力でアジアと世界に対する支配戦略を実現しようとする米国と、米国を後ろ盾に海外侵略の野望を実現しようとする日本の醜悪な結託の産物である。

米国は去る4月、日本とのガイドラインを改定して「日本周辺」に限定されていた日本の「自衛隊」の活動範囲を「全世界」に拡大することで、アジア太平洋重視戦略をはじめ世界制覇戦略の実現に日本を深く引きずり込もうとしている。

一方、日本は何の法的制約も受けることなくいつでも米国と共に海外侵略の道に踏み出せる政治・軍事的、法的な条件を整えようとしている。

「安保関連法」の成立によって日本は、平和と安全を守り、米軍を支援するという口実の下に世界のどこでも軍事作戦を展開し、「自衛隊」をいつでも海外に派遣できるようになった。

日本が戦争の放棄と戦力の不保持、交戦権の否認を明示した憲法第9条を完全に白紙に戻すのは時間の問題となった。

日本の軍国主義策動は、アジアと世界の平和と安定に重大な脅威をもたらしている。

とりわけ、日本がわれわれと交戦状態にある米国の侵略的な軍事行動に公然と加担して過去と同じく朝鮮を侵略の最初の対象にしようとするところに最大の危険性がある。

われわれは、過去に朝鮮人民に犯した万古無比の大罪を敗北後70年になるこんにちまで清算しない日本が再び再侵略の鋭い刃をくわえて襲い掛かるのを絶対に見過ごせない。

こんにちの現実、われわれが先軍の旗印を高く掲げて自衛的国防力を強固に打ち固めてきたのがどんなに正当であったのかをはっきりと実証している。

われわれは、わが国の周辺で繰り広げられる危険な侵略策動に対処して戦争抑止力をさらに強化していくであろう。

日本は、時代錯誤の再侵略野望にとらわれて戦争法をとうとう作り出したことで、再び戦争の惨禍を被ることになるし、いつまでも後悔することになるであろう。

● 朝鮮中央通信社論評(9.18) 人工衛星は自主権の象徴

先日、わが党中央が決心した時間と場所で先軍朝鮮の衛星が大地を蹴って空高く打ち上げられるということが示唆された。

人工衛星は共和国の不屈の魂、強盛繁栄に向かった無限大の力の噴出であり、自主権の象徴である。

従って、真理に共感して正義を志向する人々は、宇宙強国に向かって目覚ましく飛躍し、前進するわれわれの堂々たる姿に羨望（せんぼう）の視線を送っている。

ところが、これとは相反して意地悪が体質化した米国と南朝鮮の保守勢力は、途方もない詭弁（きべん）と不当な強弁でこれを中傷するのに余念がない。

彼らは、共和国の国家宇宙開発局局長と原子力研究院院長の回答に関連して、「南北関係に赤信号」「国際社会との対立」だの何のと騒ぎ立て、甚だしく「挑発」と罵倒している。

国際法上公認された主権国家の合法的権利である平和的宇宙開発に言い掛かりをつけることこそ、われわれに対する許し難い挑発である。

こんにち、宇宙開発は世界的趨勢になっており、多くの国が通信および位置測定、農作物収量の判定、気象観測、資源探査などさまざまな目的で衛星を製作し、打ち上げている。事実上、宇宙工場と宇宙太陽エネルギー発電所の建設、宇宙旅行、月探査をはじめとする宇宙開発計画は幻想ではなく、現実となって宇宙は人々の必須不可欠の生活領域にさらに近く接近している。

これは、これまで幾つかの国が占めていた宇宙開発時代が既に幕を下ろし、広範な国々が参加する新たな宇宙開発時代が開かれたことを雄弁に示している。

われわれの衛星打ち上げもやはり、経済強国建設と人民生活向上のための国家科学技術発展計画による平和的な事業である。

われわれには、国の科学技術と経済発展、国家防衛に必須の各種の実用衛星を引き続き打ち上げることが予見した総合的な国家宇宙開発計画がある。

先軍朝鮮の総合的な国力と先端科学技術の面貌を見せる衛星打ち上げは、この壮大な計画実現の一環である。

われわれが行う宇宙科学研究と実用衛星の製作、その打ち上げと管制は徹頭徹尾、主権国家の堂々たる自主的権利であり、宇宙空間の平和的な利用を国連加盟国の普遍的権利と規定した宇宙条約にも全的に合致する。

宇宙開発分野での先端突破は、われわれの科学者、技術者と労働者階級が民族の尊厳と自尊心を懸けて行う重大事である。

こんにち、この明るい世界でわれわれの衛星開発を曲解し、それを阻もうとすることよりもでたらめで孟浪とした行為はないであろう。

自らの力と技術で造った人工衛星を宇宙に打ち上げるのは徹頭徹尾、われわれの自主的権利である。わが党と人民は誰が何と言おうと、この権利を堂々と行使していく揺るぎない決心に満ちている。敵対勢力がわれわれの宇宙計画を侵害すればするほど、われわれの対応強度は日増しにさらに強まるであろう。

● 国連総会第 70 回会議で李洙墉外相が演説(10.1)

停戦協定の平和協定への転換は急務

今日、われわれは国連が歩んできた 70 年を振り返り未来を設計する重大な歴史的時点に立っている。世界はこの間、数百に及ぶ大小の戦争や武力衝突を経験しながら、何度も核の惨禍に見舞われる寸前にまで至った。人類が求めるのは、壊れやすい薄氷のような平和ではなく、盤石で強固な恒久的平和である。主人に従属しなければ得られない奴隷の「平和」ではなく、自主的な人間として当然享受すべき尊厳高い平和である。そのような平和は未だ人類にとって夢のままである。

世界ははるかに前進し時代は大きく変わったが、国連の平和と安全を保障する機構と機能は、創立初期の旧態から抜け出せずにいる。安全保障理事会の専横と非民主主義的弊害が未だ克服されていないこと、それによって国連という神聖な国際機構がごく少数の列強たちの独壇場、対決場として絶えず盗用されてきたこと、そのため世界の平和と安全が絶え間ない脅威にさらされ、人類が戦争の危機に直面しながら生きていくことに不本意ながら慣れてしまっていること、これが国連の 70 年の歴史を暗いものにしていくもっとも大きな失敗であり、未だわれわれの未来への道を塞いでいるもっとも大きな挑戦である。

国連憲章に記された主権平等の原則が実践で完全に具現化されない限り、国連で支配主義や不平等、不公正性が根絶されることはない。国際関係が真に民主化されない限り、国連はいつまで経っ

ても国際的平和と安全を守る自らの使命を遂行することはできない。それどころか、国連は平和と安全を破壊する勢力の隠蔽・偽装のための機構へとさらに転落してしまうだろう。これが国連の 70 年を振り返りながらわれわれが得た主な教訓である。

70 年の国連の歴史には、不幸と苦痛がしみ込んだわが人民の 70 年の民族分断史が刻まれている。国連が創立された年、わが民族は日本帝国主義の植民地から解放されたが、同年に外部勢力によって北と南に分断された。その外部勢力がいま国連安全保障理事会の常任理事国の席に着いている。国連は創立当初から今日このときまで 70 年の長きにわたり、わが民族の自主権と尊厳、平和と安全を絶えず蹂躪する道具として徹底的に盗用されてきた。

1948 年に南朝鮮で「単独政府」をねつ造し、わが民族の分裂を固定化させた米国の策動に「合法性」を付与したのがまさに「国連朝鮮委員団」である。1950 年、朝鮮戦争に米国と 15 の追従国家の軍隊が被ってきたのがまさに「国連軍」の帽子である。1975 年の国連総会第 30 回会議で、南朝鮮における「国連軍司令部」を解体し全ての外国の軍隊を撤退させるという決議が採択されたが、この決議は米国が賛成しない他の決議と同様に履行されなかった。今日、南朝鮮ではどの国よりも多い 4 万人近い米軍の大兵力が駐屯している。南朝鮮に駐屯する米軍司令官はまさに「国連軍司令官」の帽子を被っている。数十年間、米国が南朝鮮で毎年複数回行っている大規模な核戦争演習がまさに「国連軍司令官」の指揮下で行われている。国連安全保障理事会は 21 世紀に入ってからわが国に対しては、正義と国際法を無視する乱暴な専横を続けている。

今日の世界には、宇宙空間を利用することを各国の自主的な権利として明示した国際法があり、衛星を打ち上げる国は 10 カ国を超えるが、国連安全保障理事会は唯一朝鮮民主主義人民共和国に対してのみ衛星打ち上げを禁止するという不法な「決議」をつくり上げた。世界的にすでに 9 カ国が核兵器を開発し核実験は延べ 2000 回以上も断行されたが、唯一朝鮮民主主義人民共和国に対してのみ核実験を禁止する「決議」をつくり出された。昨年も米国は事実無根の「人権報告書」などをねつ造し、国連総会や安全保障理事会でさらなる反共和国キャンペーンを繰り広げ、その結果、国連が今も米国の盗用物にすぎないことがあらわになった。

平和的宇宙開発は国際法によって付与された主権国家の自主的な権利であり、核実験は米国の敵視政策や核の脅威に対処した自衛的措置である。平和的衛星打ち上げを問題視する不当な行為に対してはあらゆる自衛的措置によって最後まで強硬に対応し尊厳を守ることが、わが国政府の確固たる決心であり立場である。

国連憲章は安全保障理事会が正義と国際法の原則に従って行動することを規定している。しかし現在の国連は憲章が優位にあるのか、安全保障理事会決議が優位にあるのか判断し難い混乱状態に陥っている。国連のもっとも大きな責任と権限を担う安全保障理事会が個別の列強に愚弄され、これほどまでに分別のないものになってしまったことは 21 世紀における悲劇だと言わざるを得ない。

去る 8 月、朝鮮半島ではまたしても交戦直前にまで至る事態が起こった。原因不明の小さな事件が発端であったが、明白なことは、このような事態が米国と南朝鮮が行う大規模な合同軍事演習が頂点に達する度に起こるという事実である。憲章に記されたメンバー国の権利にしたがって、朝鮮民主主義人民共和国は、米国と南朝鮮が繰り広げる侵略的で挑発的な大規模な合同軍事演習が国際平和と安全を危うくする行為であると安全保障理事会に提訴し、8 月に起こった事態についても安全保障理事会に提訴した。しかし、安全保障理事会はその度に沈黙をくり返した。情勢緊張の悪循環をつくり出している大規模な戦争演習を指揮するのがまさに「国連軍司令官」である中で、国連に一体何ができるというのであろうか。

論理的に説明できないおかしな現象はこれだけではない。朝鮮民主主義人民共和国が国連に加入してから 20 年以上が過ぎたが、未だ板門店には朝鮮民主主義人民共和国の国旗と国連の旗が対峙しながら掲げられている。言い換えるなら、国連が自らのメンバー国と互いに銃口を向け合う交戦関係にあるということである。歴代の国連事務総長は、南朝鮮にある「国連軍司令部」は国連が管轄する機構ではなく、その解体問題は唯一安全保障理事会だけが決定することのできる問題であるという立場を表明してきた。結局、拒否権を持つ常任理事国の米国が同意しない限り、「国連軍司令部」はいつまでも解体することができないということである。したがって朝鮮半島では、「国連軍」すなわち米軍、国連イコール米国という方程式が成り立っている。

国際平和と安全のためにも、そしてわが民族の安寧と繁栄のためにも、国連は一日も早く憲章の目的と原則に立ち戻り、朝鮮民主主義人民共和国との非正常な関係を正さなければならない。

8月の事態は国連と非正常な関係にある朝鮮半島に現存する平和がどれほど脆弱であるかを明らかにした。今回の事態を冷静かつ慎重に分析した結果、導き出される一つの結論は、名ばかりの現在の停戦協定では朝鮮半島においてこれ以上平和を維持することはできないということである。停戦協定は当初、このような侵略的で挑発的な大規模戦争演習は許していなかった。停戦協定を平和協定に替える問題は、誰よりも米国が英断をくださすべき問題である。現在北南関係は、なんとか緩和の局面に至ったが、この雰囲気は未だ確かなものではない。些細な挑発でもあれば、一瞬にして緊張が高まり、北南関係が膠着状態に陥るのが朝鮮半島情勢の特徴である。東北アジアだけでなく、全世界が息をのんだ今回のような事態まで起きてしまった今日、停戦協定を平和協定に替えることは、一刻の猶予も許さない切実な問題となった。朝鮮半島の平和を守る上では、北と南が議論すべき問題と朝米間で議論すべき問題がある。1953年の停戦協定が朝鮮人民軍と中国人民支援軍を一方とし、「国連軍」を他方として締結されたとしても、他の外国軍隊は全て撤収した後、朝鮮半島に展開されている武力の統帥権を持つのは朝鮮民主主義人民共和国と米国のみである。南朝鮮の戦時作戦統制権を持つのも米国であり、停戦協定を管理するのも米国である。今こそ、米国が平和協定締結に応じるべき時である。米国が停戦協定を平和協定に替えることに同意するならば、わが国政府は朝鮮半島で戦争と衝突を防止するための建設的な対話を行う用意ができています。米国が大胆に政策転換をするならば、朝鮮半島の安全環境は劇的に改善され、米国の安全保障上の憂慮も解消されるだろう。

これが、過去70年を振り返り歩むべき今後の道を見据えた国連の演壇で、われわれができる最高の選択であり、提案できる最高の方法である。

朝鮮民主主義人民共和国は、停戦協定を平和協定に一刻も早く転換することが、朝鮮半島において国際平和と安全を担保し、われわれと国連の間の非正常な関係を正す道であると確信する。(了)

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(10.7)

米国に平和協定締結を提案 朝鮮外務省

朝鮮半島で戦争の危険を取り除いて緊張を緩和し、平和な環境を整えるのはわれわれの一貫した立場である。

われわれは、一日も早く朝鮮半島に続く不安定な停戦状態を終息させ、恒久的な平和保障体系を立てようとする念願から、第70回国連総会で停戦協定を平和協定に早急に替えることに関する立場をあらためて明白に宣明した。

停戦協定が締結されてから60年を超えたが、朝鮮半島ではいまだに強固な平和が遂げられていない。

米国と南朝鮮が朝鮮半島と周辺で各種名目の大小の軍事演習を絶えず行っていることによって、偶発的な事件でも予測し難い事態が起こる危険性が日増しに大きくなっている。

原因不明のささいな事件によって情勢が一瞬で交戦直前にまで達した去る8月の事態の教訓は、名目だけが残っている現在の停戦協定では朝鮮半島でもはや平和を維持することができないということである。

朝鮮半島で停戦状態が持続する限り、緊張激化の悪循環の過程は繰り返され、情勢が戦争の瀬戸際へと突っ走るのは避けられない。

再び朝鮮半島で全面戦争が起こらないという保証はないし、その場合、容易に世界大戦に広がることになるであろう。

このような深刻な事態を防ぐための根本の方途は、朝米が一日も早く古い停戦協定を破棄し、新たな平和協定を締結して朝鮮半島に強固な平和保障体系を樹立することである。

われわれは、停戦協定が締結された時からこれまで停戦協定を平和協定に替えるための公明正大で現実的な提案を行い、粘り強く誠意ある努力を尽くしてきた。

米国は、停戦体制を維持しようとする時代錯誤の政策と決別し、平和協定を締結することに関するわれわれの正当な提案に直ちに応じるべきである。

現実的に南朝鮮軍の戦時作戦統制権を握っているのも米国であり、停戦協定を管理しているのも米国である。

米国が大胆に政策転換をするれば、われわれも建設的な対話に応じる用意があり、そうなれば朝鮮半島の安全環境は劇的な改善を迎え、米国の安保上の懸念も解消されるであろう。

われわれは既に、公式ルートを通じて米国側に平和協定の締結に誠実に応じるよう促すメッセージを送った。

われわれは、米国が平和協定の締結に関するわれわれの提案を慎重に研究し、肯定的に応じるよう期待する。

● 金正恩第 1 書記の演説(10.10)

勇敢な朝鮮人民軍および朝鮮人民内務軍将兵の皆さん！栄えある朝鮮労働党創立 70 周年慶祝閱兵式に参加した閲兵部隊の指揮官、戦闘員の皆さん！労農赤衛軍と赤の青年近衛隊の隊員の皆さん！尊敬する平壤市民の皆さん！全国の全ての党員と勤労者の皆さん！海外同胞と外国の友人の皆さん！同志の皆さん！

今日、われわれは勝利者の大きな誇りと歓喜に満ちて朝鮮労働党の党旗が青空高くはためく 10 月の祝日を迎えました。

10 月 10 日は、わが祖国と人民にとって自分の運命に責任を持って導く真の革命の前衛隊、戦闘的参謀部の誕生を祝う意義深い革命的祝日です。

今日の盛大な閲兵式と市民パレードは、わが党が長々 70 年間、軍隊と人民を導いて鉄のように打ち固めてきた限りなく強大な威力を余すところなく示すであろうし、朝鮮労働党の周りに固く結集して明るい未来へと勇氣百倍、信念高らかに進む千万軍民の革命的気概を全世界に誇示することになるでしょう。

勝利と栄光で輝く朝鮮労働党の聖なる歴史を誇らしく振り返るこの意義深い席で、わが党の数百万の党員と全ての人民軍将兵、人民の限りない敬慕と衷情の念を込めて栄光あるわが党の創立者である偉大な金日成主席と尊厳あるわが党、朝鮮労働党の永遠の総書記である偉大な金正日総書記に最も崇高な敬意と永遠なる栄光をささげます。

そして、偉大な主席と総書記の指導に忠実に従い、わが党の強化、発展と祖国の富強繁栄のために自身の貴い全てをささげた抗日革命烈士と人民軍烈士、愛国烈士に崇高な敬意を表します。

党に限りなく忠実なわが人民は、党創立 70 周年を革命の大慶事として輝かすために白頭山の赤い革命精神であらゆる挑戦と難関を排し、母なる党にささげる前例のない勤労の贈り物を用意しました。

人民の熱烈な衷情あふれる勝利の広場、祝賀の広場に立ってみると、わが人民なくして今日のこの席を考えられようかという人民に対するありがたさに今この時刻、敬虔な思いで愛するわが人民の情愛深いまなざしに向き合うこととなります。

わが党が長々 70 年の歳月、いかなる狂風にもびくともせず勝利と栄光だけを記して革命を前進させられたのは、わが党を運命の全てとして信じて仰ぎ、党の偉業に忠実に従ってきた偉大な人民が居たからです。

わが党の歴史はすなわち人民が歩んできた道であり、わが党の力はすなわち人民の力であり、わが党の偉大さはすなわち人民の偉大さであり、わが党が収めた勝利は偉大な人民の勝利です。

革命の峻厳（しゅんげん）な各年代に、わが党に無限の力と勇氣を与え、強靱（きょうじん）な意志で歴史の険しい風波をかき分け、共に泣き、共に笑い、常に党と運命を共にした愛する全ての人民に党創立 70 周年を迎え、朝鮮労働党を代表して深く腰をかがめて熱い感謝のあいさつを謹んで送ります。

私は、党の呼び掛けに応じて社会主義強盛国家建設の全ての戦域で愛国の熱い血と汗を借しみなくささげ、10 年を 1 年に縮める英雄的神話を次々と創造して勝利の大祭典場に堂々と入ったわれわれの頼もしい党員の同志と勇敢な人民軍将兵、誇らしい青年前衛を熱烈に祝い、熱い感謝を贈ります。

併せて、朝鮮人民の慶事の日を祝ってここに参加した多くの海外同胞と外国の友人を熱烈に歓迎します。

同志の皆さん！

朝鮮労働党の歴史は、偉大な主席と総書記の指導の下に人民の運命に責任を持って朝鮮革命を勝利へと導いてきた誇らしい行路です。

偉大な主席と偉大な総書記は史上初めてわが党を人民のために、人民大衆と一つになって闘う不敗の革命的党、真の指導的政治組織として建設しました。

わが党はその赤旗にハンマーと鎌、ペンを記した時から人民と片時も離れていないし、常に人民を天のようにあがめて革命を前進させてきました。

歴史には、わが革命のように最も艱苦（かんく）で複雑な状況で、一步一步革命の進退を決する峻厳な試練と逆境を乗り越えてきた例はありません。

新生朝鮮はあまりにも若輩であったが、世界制覇の野望に狂った米帝は残酷な戦争を強要し、廃虚の上でベルトを締め上げてようやく復旧すると、再び新たな侵略の脅威を与え、人民経済を発展させようとするれば、前代未聞の制裁と封鎖で前途を阻みました。

しかし、わが党はいかなる苦境の中でも、常に度胸を持って突進したし、この地に壮大な転変の新しい歴史を開いて偉大な勝利だけをもたらしました。

歴史の突風の中でわが党が信じたのは専ら偉大な人民だけであつたし、わが人民は朝鮮労働党のまたとない支持者、助言者、支援者でした。

過去の世界の革命運動の歴史の教訓は、政権党であるからといって、党の歴史が長いからといっておのずと指導的権威と戦闘力が高まり、革命を立派に導くのではないことを示しています。

こんにち、わが党が備えた高い権威と積み上げた大きな業績は、革命それ自体を人民に対する愛と信頼で定式化し、党建設と党活動に徹底的に具現してきた偉大な主席と総書記の卓越した革命思想と非凡な指導によってもたらされたものです。

人民の心に深く根を下ろし、専ら人民のために献身的に服務したところに、わが党が歴史の厳しい狂風にも揺るぎなく革命の方向舵を力強く握り、自主、先軍、社会主義偉業をたゆみなく導いてきた根本の秘訣（ひけつ）があります。

朝鮮労働党は人民大衆と混然一体を成した不敗の党です。

革命指導の全期間、わが党は進むべき針路を定めるたびに、峻厳な難局に直面するたびに人民をまず訪ね、人民の素朴な声に耳を傾けたし、人民の真心から限りない力を得てきました。

全知全能の人民大衆の創造力は、わが党が世紀の立ち後れと貧困が支配していたこの地に自主、自立、自衛の強大な社会主義の城塞（じょうさい）を打ち立て、帝国主義の悪辣（あくらつ）な封鎖の中で強国建設の新しい時代を開けるようにした奇跡の源でした。

わが党にとって人民の政治的生命と物質的・文化的生活に全責任を持って見守るのは、いつときもおろそかにできない第一の重大事、本分になります。

国の運命が決する最悪の試練の中でも、千辛万苦して人民の幸福のための貴重な種と社会主義の富をもたらし、人民的施策を変わりなく実施してきたのは、人民の運命に責任を持つわが党だけが行える人民愛の政治です。

わが党が常に人民大衆を生命の根、限りない力の源と見なし、人民の利益を最優先、絶対視してきたことによって、わが人民は党を心から運命の灯台、母として信じて従うようになったし、この地には一心団結の花園が誇らしく広がるようになりました。

同志の皆さん！

人民のために闘う朝鮮労働党の威力は、限りなく強大な革命武力を持っているところにあります。

わが人民は、銃のない民は亡国の民の悲しみを免れないし、革命の銃の上に人間の尊厳も、幸福もあるという真理を骨身に刻んだ人民です。

わが党は常に人民の安寧と生命、財産を頼もしく守ることのできる不敗の軍事力をもたらすのに優先的な力を入れてきました。

わが党の独創的な自衛路線と先軍政治によって人民軍はいかなる侵略勢力も一撃でたたきのめすことのできる最精鋭革命強軍に育つようになったし、全人民的、全国的な防衛体系が絶えず強化されて今、わが国は金城鉄壁の要塞、世界的な軍事強国に変貌しました。

われわれの革命的武力は常に祖国防衛、革命防衛、人民防衛の威力ある宝剣であつたし、祖国の富強繁栄と人民の幸福を創造していく力強い先鋒（せんぼう）隊、突撃隊でした。

経済・国防並進路線を示して祖国守護と社会主義建設を有機的に組み合わせる過程に、わが党は全てが不足する中でも自力で全般的国力を飛躍的に高め、同時に人民生活も向上させていく貴重な経験を積みました。

侵略と戦争でその図体を大きくしてきた横暴な米帝に直接立ち向かって恥ずべき敗北だけを与え、帝国主義の強盗さながらの制裁と封鎖も強行突破していくわが軍隊と人民の不屈の気概と団結した力は敵を極度の不安と恐怖に追い込んでいます。

わが党はこんにち、われわれの革命的武装力が米帝が望むいかなる形態の戦争にも全て対応できるし、祖国の青い空と人民の安寧を鉄のように死守する万端の準備ができています。堂々と宣言できます。

同志の皆さん!

朝鮮労働党の並々ならぬ誇りは、革命の前途と民族の将来を担っていく青年大軍が準備できていることです。

わが党は創立当初から革命の長期性を見通して青年重視を戦略的路線に掲げ、青年をチュチェ革命偉業遂行の猛将に育て上げてきました。

全党が日常的に青年の教育に力を入れ、青年同盟に大きな仕事を大胆に任せて党の青年前衛に押し立てた信頼と愛情の中、われわれの青年は革命の各年代に祖国防衛哨所と困難で骨の折れる部門に進出して青春の英知と勇猛を余すところなくとどろかしました。

わが革命がこんにちまで沈滞と足踏みを知らず躍動する生氣と活力に満ちてたゆみなく前進しているのは、党に従って常に真っすぐ進む千軍万馬のような鋼鉄の青年隊伍が居るからです。

今回、われわれの青年が愛国の汗を惜しみなく流して党創立70周年にささげる贈り物として用意した白頭山英雄青年発電所(両江道)をはじめ国の津々浦々に建てた誇らしい青春大記念碑は、朝鮮労働党の後続部隊がどう準備され、朝鮮革命の代がどう継がれているかを力強く示しています。

わが党が青年のためなら百万、千万の手間も惜しまなかったのがこんにち、わが国は青年運動の最盛期を迎えるようになったし、青年問題を完璧に解決した世界にまたとない青年大強国として威容をとどろかしています。

あらゆる困難な戦いを全て経て朝鮮革命を勝利へと導いてきたわが党の歴史の道のりは、党に忠実な人民が居て強力な革命軍隊と青年大軍があれば何も恐れるものがないし、成し遂げられないことがないことをはっきりと実証しています。

人民重視、軍隊重視、青年重視に革命的党の生命があり、力があり、洋々たる前途があるということ、まさにこれがわが党の70年の歴史の貴い総括です。

わが党は今後も、人民重視、軍隊重視、青年重視の3大戦略を第一の武器として捉えて最後の勝利に向かって力強くまい進し、朝鮮革命を最後まで完遂するでしょう。

同志の皆さん!

朝鮮労働党は朝鮮人民の全ての勝利の組織者であり、嚮導者です。

朝鮮労働党のこの上ない栄光と不敗性は、偉大な主席と総書記を永遠の領袖に頂いたところにあるし、全ての朝鮮人民の絶対的な支持と信頼を受けるところにあります。

わが党が朝鮮を導いて明るい未来へと力強く進むには、名実共に偉大な金日成・金正日主義党の革命的性格を変わりなく固守し、あらゆる面から輝かしていかなければなりません。

偉大な金日成・金正日主義は本質上、人民大衆第一主義であり、わが党の存在方式は人民のために服務することです。

わが党は、史上初めて人民重視、人民尊重、人民愛の政治を行い、生涯人民のために全てをささげた偉大な主席と総書記の高貴な意を体して今日も、明日も永遠に人民大衆第一主義の聖なる歴史をつづっていくでしょう。

わが党は、党建設と党活動を専ら偉大な主席と総書記が教えた通りに行い、党活動全般に人民大衆第一主義を徹底的に具現して全党が人民に滅私服務することで、党の戦闘力を百倍にしていくでしょう。

朝鮮労働党の真の姿は、党が整えた祖国の姿にあり、常に幸福に満ちた人民の姿にあります。

国の根本である人民よりも貴重な存在はないし、人民の利益よりも神聖なものはありません。

わが党は、党に心から従う人民の心を革命の第一の富として大切にし、勇敢で英知に富んだ美しいわが人民のために重荷を背負っていばらの道もかき分け、未来の輝かしい全てを引き寄せるでしょう。

わが党は今後も、無限の活力と旺盛な情熱で人民のために心を尽くす献身の党、変りない母なる党として自らの重くも聖なる使命を全うし、いかなる風波が押し寄せても人民の運命に全責任を持つ自らの本分に限りなく忠実であるでしょう。

朝鮮革命は、天が与える神秘の力によってではなく、誠心誠意党に従い、擁護する英雄的な金日成・金正日労働者階級をはじめとするわが人民の偉大な力に支えられて前進します。

党は人民を天のように敬って師と見なし、人民は党を母のように限りなく信頼して従うわれわれの一心団結こそ朝鮮の真の姿であり、先軍革命の天下の大本です。

われわれの活動家は党の人民尊重、人民愛の志と情を胸いっぱい満たし、人民に限りなく謙虚であるべきであり、雪道、泥道を先頭に立ってかき分け、人民が望むことを一つでも多く探して行い、労働党万歳の声、一心団結万歳の声、社会主義万歳の声が全国に響き渡るようにすべきでしょう。

わが党は、全ての党員と人民軍将兵、勤労者が自分の職場と哨所、村を党中央委員会の庭のように見なし、常に党と心の言葉を交わし、党の思想貫徹戦、党政策擁護戦で白玉のような愛国衷情を尽くしていくものと固く信じます。

同志の皆さん!わが党は、一心団結と先軍の威力で外部勢力のあらゆる妨害策動を断固退け、民族最大の宿願である祖国統一のさんぜんたる明日を早めるために積極的でたゆみない努力を傾けるでしょう。

同志の皆さん!勤労する人民が永遠であるように、人民のために、人民と共に闘うことに永遠の正義と勝利があります。

わが党は、以民为天の生涯で人民を育て、朝鮮を輝かした偉大な主席と偉大な総書記の偉大な思想と業績をかがみにして人民を愛し、人民のために闘い、人民の美しい夢と理想を実現していくでしょう。

歴史のいかなる挑戦も、敵のいかなる策動も党と一心同体を成したわが軍隊と人民の前途を阻めないし、党の革命思想と白頭山の寒風を前進の原動力にし、尊厳あるわれわれの赤い党旗を帆にして明るい未来に向かって嵐のように駆ける朝鮮人民の闘争速度を遅らせられないでしょう。

世界は、朝鮮労働党が偉大なわが人民の力と知恵を全て爆発させて強盛繁栄する天下第一の強国、白頭山大国をどう打ち立てるかをはっきりと見ることになるでしょう。

聖なるわが革命の名前も同然であり、70年の勝利の歴史も同然である人民を天のようにあがめる偉大な朝鮮労働党が革命を導く機関車になり、歴史の転轍機(てんてつき)を握っているのです、永遠にチュチェ革命偉業の大路は勝利と栄光の道へと続くことになるでしょう。

全ての党員同志に呼び掛けます。こぞって偉大な人民のために滅私服務していきましょう。

不敗の党、朝鮮労働党の周りに一心団結した偉大な朝鮮人民万歳!

● 朝鮮外務省スポークスマン(10.16) 米国の「信教の自由報告書」を糾弾

14日、米務省は世界の信教の自由に関する2014年版報告書なるものを発表し、わが国に対していわゆる「特に懸念される国」だの、最悪の「人権じゅうりん国の中の一つ」だのと悪意に満ちてしまった。

その上、笑止千万なのは、既にその虚偽性が世界中に知らされて完全に破綻した朝鮮の人権状況に関する「調査委員会報告書」の類いを取り上げ、国際刑事裁判所(ICC)への付託問題まで持ち出したことである。

米国がまたもや演じた報告書発表劇は、「人権擁護」の美名の下に何としてもわれわれの思想と制度をそしり、われわれの首脳部の尊厳と権威を中傷しようとする米国の敵対意図をあらためてはっきりと示している。

これは、今回の朝鮮労働党創立70周年祝賀行事を通じて、領袖(りょうしゅう)の周りに固く結集したわが軍隊と人民の不敗の一心団結の威力がさらに力強く誇示されたことに恐れおののいた敵対勢力の断末魔のあがきにすぎない。

米国は、われわれとの政治的・軍事的対決で敗北して対朝鮮政策の総破綻に直面していることから、窮余の策で「人権」だの、「信教の自由」だのの各種の問題を持ち出し、内部瓦解(がかい)策動にしがみついている。

信教の自由を悪用し、世界の至る所で自分らの気に障る国に対する体制転覆、内部瓦解策動に明け暮れている米国が「信教の自由」を騒ぐことこそ、偽善の極みにほかならない。

米国に唆された悪質なえせ「宗教団体」が、どれほど巧妙で陰険な方法で罪のないわれわれの住民を誘引、拉致して「脱北者」にし、反朝鮮策動に利用しているのかは周知の通りである。

先の朝鮮戦争の時期、キリスト教の教会まで無差別に爆撃して多くの信者を虐殺し、こんにちも世界制覇のために至る所で宗教間の対立を激化させている米国は、宗教と信仰の自由を論じる初歩的な資格さえない。

極悪な反朝鮮敵視政策にあくまで固執し、あらゆる口実をでっち上げてわれわれに対する誹謗(ひぼう)中傷に明け暮れている米国の策動は、人民大衆中心のわれわれの社会主義を生命と見なしているわが軍隊と人民の込み上げる憎悪と憤激をかき立てている。

革命の首脳部を決死擁護しようとする意志でフル装填（そうてん）されたわが千万軍民は、われわれに対する旧態依然とした体質的拒否感と敵対感にとらわれてわれわれの体制転覆を狙った「人権」騒動に引き続きしがみついている米国の策動に最後まで強硬対処していくであろう。

● 朝鮮外務省声明(10.17) 米国に平和協定締結を再度促す

周知のように、われわれは先日、第70回国連総会で朝鮮停戦協定を平和協定に替えることに関する公明正大な立場をあらためて宣明した。

これは、朝鮮半島で現実的な脅威として提起されている戦争勃発の危険を取り除き、恒久的な平和の環境を整えるべき差し迫った要求に発したものである。

小さな偶発的な事件が瞬時に一触即発の危機的局面に広がった去る8月の朝鮮半島の情勢は、現在の停戦協定ではこれ以上衝突と戦争の危険を防ぐことができないことを最終的に証明した。

われわれの平和愛好の立場と堅忍不拔の忍耐力によって北南間によりやく合意が遂げられたが、それがそのまま維持され、履行されるという保証はどこにもない。

合意の当事者である南朝鮮当局は、南朝鮮ある何の武力に対する統帥権も持っていないし、米国が押し付ける合同軍事演習も拒絶できない立場にあるからである。

今後、もう一度緊張が激化して軍事境界線上で衝突が起これば、誰も統制できない全面戦争へと拡大するのは火を見るよりも明らかである。

朝鮮半島問題解決のためのこれまでの協議の過程は、平和協定の締結を先行させなければ米国を含む関係国の関心事となっている他のいかなる問題も解決できないことを示した。

われわれはこれまで、非核化問題をまず論議すべきであるという関係側の主張を考慮して6者会談で非核化の論議を先に行ったりもしたし、また、核問題と平和保障の問題を同時に論議してみたりもしたが、それら全ては失敗を免れなかったし、たとえ一時的に部分的な合意が遂げられたことがあったとしても、その履行には移されなかった。

最も主な原因は、米国の対朝鮮敵視政策が続き、その基本の表現である大規模な合同軍事演習の強行と核攻撃手段の南朝鮮への搬入など、軍事的挑発行為が周期的に全ての協議の雰囲気壊し、朝鮮半島情勢の緊張だけを高めているところにある。

対決と緊張激化の悪循環の輪を決定的に断ち切るには、停戦協定を平和協定に替えることを全ての問題に先行させるべきであるというのが、われわれが得た結論である。

朝鮮半島で平和を保障する方途はただ二つだけである。

一つは、核武力を中枢とするわれわれの自衛的国防力をあらゆる面から強化して米国の増大する核の威嚇と戦争挑発を抑止する冷戦の方法である。

現在、停戦状態にある朝鮮半島で全面戦争が防止されているのは全的にわれわれの核抑止力のおかげである。

もう一つの方途は、米国が対朝鮮敵視政策を放棄し、われわれと平和協定の締結に応じることで、信頼に基づく真の恒久的な平和を樹立することである。

停戦協定を平和協定に替える問題は、何よりも米国がまず勇断を下すべき問題であり、朝米間でまず原則的合意を遂げるべき問題である。

国連も平和協定の締結を積極的に支持、鼓舞することで、朝鮮半島で一加盟国と「国連軍司令部」が交戦関係にある不正常的事態を終えるのに自分の役目を果たすべきであろう。

朝米間に信頼を築いて当面の戦争の根源を取り除くことができるなら、核軍備競争も最終的に終息させることができ、平和を強固にしていくことができる。

米国はこれ以上、平和協定締結問題をむやみに回避する考えをせず、慎重に正しい選択をすべきであろう。

朝鮮半島の情勢が重大な転換期に入ったこんにちになってまで、米国が平和協定締結問題に背を向けたり、それに条件をつける方法に出るなら、われわれに対する敵視政策を放棄する意思がないことを世界にことごとくさらけ出すことになるであろう。

米国があくまでも他の道に固執するなら、朝鮮半島で目撃するのはわれわれの無限大の核抑止力がますます強化されることであり、直面するのは米国が望むいかなる形態の戦争にも快く対応するわれわれの革命的武装力だけである。

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(10.17)

EUと日本は「北人権決議案」提出をやめよ

米国の操縦の下に欧州連合（EU）と日本が、第70回国連総会でまたもや反朝鮮「人権決議案」採択を画策し、草案作成のための協議の茶番を演じている。

これは、国連の舞台でもう一つの反朝鮮対決を鼓吹する米国とその追従勢力の卑劣な謀略策動である。

一体、人権の被告席に立つべき罪人が誰であるのに、誰を問題視しているのかということである。

米国こそ、世界最悪の人権じゅうりんの元凶であり、人権不毛の地であり、国連で直ちに扱われるべき犯罪国家である。

米国は、世界各地で侵略と戦争、殺りくをはじめ反人倫的犯罪行為をためらいなく働き、人権保護で最も優先的な問題となっている人間の生存権と生命権を無残に踏みこみ続けている。

南朝鮮で道行く中学生を戦車でひき殺し、イラクとアフガニスタンで罪のない民間人をむやみに虐殺したばかりか、意図的に病院を爆撃して子どもを含む多くの患者の命を奪ったのも米国であり、他国に秘密収容所を設けてけだものも顔を赤らめる中世的な拷問蛮行を働いたのもまさに米国である。

米国では、甚だしい人種差別と警官の黒人殺害蛮行が日常茶飯事となっており、残酷な銃器犯罪が毎日のように発生して人々が死の恐怖に震えている。

人権保護と人道主義についてよく騒ぐEUも同じである。

生きる道を求めて押し寄せる中東の難民を保護する代わりに、互いに押し付け合って当然の対策を講じず深刻な人道の悲劇が生んだ所が欧州である。

人を荷物のように扱って集団で窒息死させても、EUは実際に難民問題を生んだ米国の侵略と人権じゅうりん蛮行については一言も言っていない。

このように、自分の家の中の問題も処理できないのにEUは、米国に追従してまともな名分すらなしに誰それの「人権問題」をうんぬんしている。

われわれは、人権分野での真の対話と協力のために最近、EU人権担当全権代表と国連人権高等弁務官を招くなど、最大限の善意を示している。

ところが、EUはわれわれが問題の「脱北者」家族に会わせるというのも回避し、既に合意していた全権代表のわが国訪問も一方的に取り消し、うそだらけの「報告書」を持ち歩いて10余年間も行ってきた反朝鮮「決議案」採択劇を引き続き強行している。

われわれの現実には口を極めて否定し、敵対勢力がでっち上げた詐欺文書ばかりにしがみついているEUの振る舞いは偽善と無理押しの極みである。

反朝鮮「人権騒動」の前面に立っている日本は、EUをしきりに唆してわが共和国のイメージを傷つけることで、自分らの過去の反人倫犯罪を覆い隠して政治的利益を得ようと愚かに振る舞っている。

EUと日本は、不当な反朝鮮「決議案」提出の試みを直ちにやめるべきであり、米国の人権じゅうりん蛮行や欧州の難民の事態など西側で進行中の特大型の人権問題に取り組むべきであろう。

極悪な人権じゅうりんの張本人が盗っ人たけだけしく他人に言い掛かりをつける卑劣な行為は絶対に容認されない。

今回の国連総会は、正義と平和を愛する全ての国が米国をはじめとする真の人権じゅうりん犯罪国を断罪して糾弾する場となるであろう。

われわれは、敵対勢力の無分別な反朝鮮「人権」対決狂気を断固たる超強硬対応で最後まで押しつぶすであろう。

● 朝鮮中央通信論評：米国は平和協定締結提案を受け入れよ(10.20)

朝鮮半島の平和と安定を保障する問題は、国と民族の復興と発展、ひいては東北アジアの平和、繁栄に関わる重大な問題である。

わが共和国は、朝鮮半島で戦争の危険を取り除き、平和な環境を整えることを主な政策の一つに掲げ、その貫徹のために終始一貫、積極的な努力を傾けてきた。

1953年の停戦直後、朝鮮から全ての外国軍隊を撤退させ、朝鮮半島に恒久平和体制を樹立することについて規定した停戦協定条項に従って、米国側にワンランク上の政治会議を招集することを提案し、会議の成功裏の進展のために全力を尽くした。

1958年、南朝鮮に米軍がそのまま残っている状況でも、中国人民志願軍を撤退させる措置まで講じた。

共和国政府は、朝鮮半島の緊張状態緩和に実際に寄与するため、1956年に8万人の兵力を、87年には10万人を一方向的に縮小し、86年には15万人の兵力を平和的な建設に充てた。

1974年と84年に朝鮮と米国の会談、朝鮮と米国、南朝鮮当局が参加する会談を行うことをおのおの提案したし、98年には新たな平和保障体系樹立のための朝米軍部協議を提案し、朝鮮半島の緊張緩和のための3者軍事共同機関設立の問題を再び提案した。

2007年に行われた歴史的な北南首脳対面で、朝鮮問題に関連する3者、または4者の首脳が朝鮮半島で終戦を宣言する問題を推し進めるために協力することに関する10・4宣言を採択した。

戦争の危険を防ぎ、平和な環境を整えるためのわれわれの努力は米国の核の脅威を取り除く闘いでさらに高く発揮された。

わが共和国政府は1959年と81年、86年にアジア非核地帯創設案、東北アジア非核地帯創設案、朝鮮半島非核地帯創設案をおのおの提案し、その実現のために積極的に闘った。

朝鮮半島を非核地帯にしようとする意図に発して1986年に政府声明を発表し、核兵器の実験と生産、貯蔵と搬入をせず、外国の核基地を含む全ての軍事基地を認めず、外国の核兵器が自国の領土、領空、領海を通過するのを許さないと厳かに宣言した。

わが共和国政府は、対話と協議の方法だけでなく、核拡散防止条約（NPT）と条約に伴う国際原子力機関（IAEA）に加盟するなど、国際法と国際機関を通じて米国の核の脅威を取り除く闘いも力強く行った。

最近、軍事境界線地域で高まった軍事的緊張状態を解消するためのわれわれの主動的な努力によって北南高位級緊急接触が行われ、関係改善のための合意が遂げられたのは、朝鮮半島での戦争を防止し、地域の平和と安定を守ろうとするわが共和国政府の誠意ある努力の明白な証拠となる。

しかし、これら全ての努力は米国の悪辣（あくらつ）な対朝鮮敵視政策によって、当然の実を結んでいない。

米国は1953年11月に、既に「親米的な統一」を実現する時まで停戦体制を維持し、南朝鮮を自分らの「軍事同盟国」にして全朝鮮の「共産化」を防ぐことを朝鮮に対する最終目標に定めた。

まさに、こうしたことから、われわれの平和愛好的な提案を全て拒否し、軍事的威嚇と戦争挑発策動を絶え間なく続けており、その上、共和国に対する核戦争の脅威まで加えているのである。

最近も、米国は軍事境界線の近隣地域である京畿道の北部一帯で南朝鮮軍部好戦狂と共に、共和国北半部内での軍事作戦を想定した遊撃戦闘、都市地域戦闘、陣地占領、砲撃などの連合作戦訓練を行った。

諸般の事実を通じて分かるように、朝鮮半島の情勢が恒常的に一触即発の危機状況にひんしている根本原因は、われわれに対する米国の体質的な拒否感と病的な対朝鮮敵視政策にある。

米国こそ、朝鮮半島の情勢激化の主犯である。米国と南朝鮮当局が、朝鮮半島と周辺で各種名目の軍事演習を絶え間なく行うほど、不安定な現在の停戦状態に固執し続けるほど、緊張激化の悪循環の過程は繰り返され、情勢は戦争の瀬戸際へと突っ走らざるを得なくなるであろう。

このような深刻な事態を防ぐための根本方途は、朝米が一日も早く古い停戦協定を破棄し、新しい平和協定を締結して朝鮮半島に強固な平和保障体系を樹立することである。

米国が心から朝鮮半島の平和と安定を願うなら、われわれの平和協定締結提案を拒む理由はない。

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(10.22)

非核化論議は時期尚早、朝米平和協定締結が急務

報道によると、米国は原子力空母ロナルド・レーガンを巡洋艦、イージス駆逐艦と共に釜山沖に入港させて南朝鮮海軍との大規模な連合海上訓練を行おうとしている。これは、われわれの公明正大な提案と世界の平和愛好人民の様な念願に対する真っ向からの挑戦である。

再三にわたって宣明したように、最近、われわれは現在の停戦協定では朝鮮半島でもはや衝突と新たな戦争勃発の危険を防ぐことができなくなった状況で、一日も早く平和協定を締結して朝鮮半島から戦争の危険を取り除き、恒久的な平和な環境を整えることに関する重大提案を示した。

にもかかわらず、米国は原子力空母を含む戦争手段を再び南朝鮮に投入することで挑戦しているのである。

朝鮮半島非核化のための長期間の対話努力が失敗で幕を下ろしたのはまさに、われわれに対する米国の絶え間ない核恫喝策動とわれわれを狙った核戦争演習にある。

米国が増大する軍事的挑発で朝鮮半島の情勢を緊張させながらも、いまだに非核化が優先事項であると言い張るのは、高等教育を受けられなかった路上強盗の論理のような強弁、詭弁（きべん）である。

現実には、朝鮮半島非核化の論議がどれほど時期尚早であり、朝米間の平和協定締結がどれほど急務であるのかをそのまま示している。

米国がわれわれの平和協定締結の主張にあくまでも背を向けて無謀な核対決騒動に引き続きしがみついたら、与えられるものは苦い失敗と後悔だけであろう。

● 「民主朝鮮」紙：沖縄米軍基地移設工事承認取り消しは必然の結果（10.28）

【平壤 10 月 28 日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】先日、日本の沖縄県当局が 2013 年に下した米軍基地の県内移設工事の承認を取り消す措置を講じた。

米国が慌てて現日本政府が沖縄県当局の決定を違法であるとして圧力を加えているが、沖縄県当局の態度は毅然（きぜん）としている。

28 日付の「民主朝鮮」紙は署名入りの論評で、沖縄県当局の決定は絶対に米国の侵略策動の犠牲にならないという沖縄県民の強い要求によって生まれた必然の結果であると強調し、次のように指摘した。

駐屯地域の人民を対象に絶えることのない米軍のあらゆる犯罪行為、騒音公害などと、頻発する各種の事故による被害を散々受けてきた沖縄県民である。

この数十年間、米軍基地によって大きな不幸と苦痛をなめてきた沖縄県民には米軍基地に何の未練もないし、あるのは専ら幻滅と憎悪だけである。

在日米軍基地を撤収させる要求は、単に日本人民だけでなく、地域の平和と安定を願うアジア諸国の人民の強い要求でもある。米国が在日米軍基地に新型武力装備を引き続き持ち込み、日本の反動層と結託して軍事訓練を強行するたびに、アジア地域の情勢は緊張激化へと突っ走っている。

アジア諸国は在日米軍の動きに強い警戒心を示して軍事力強化の道に進んでいる。在日米軍基地を撤収させるのは日本に限った問題ではない。

● 朝鮮労働党政治局決定書(10.30) 来年 5 月に朝鮮労働党第 7 回大会を招集

今、全党、全軍、全人民は、敬愛する金正恩同志の周りに一心団結して朝鮮労働党創立 70 周年を強盛繁栄する先軍朝鮮の革命的大慶事に輝かし、白頭山大国の尊厳と威力を世界にとどろかした勝利者の氣勢高らかに社会主義強盛国家建設のための総攻撃戦を力強く繰り広げている。

栄えある朝鮮労働党の創立者である偉大な金日成主席と尊厳あるわが党の永遠の総書記である偉大な金正日総書記の卓越にして洗練された指導の下、わが党は領袖（りょうしゅう）の思想と指導の唯一性、継承性が確固と保たれたチュチェの革命的党、偉大な金日成主席と金正日総書記の党に強化され、発展したし、わが人民の全ての勝利の組織者、嚮導（きょうどう）者としての役割を立派に果たしてきた。

朝鮮労働党は長々 70 星霜にわたる長久な期間、自主、先軍、社会主義の路線と原則を百年大計の戦略として堅持し、革命と建設を導いてわが人民を尊厳ある自主的人民、革命の威力ある主体に育て、人民大衆の自主的要求と理想を実現するチュチェの社会主義を建設したし、世紀をまたいで続いた帝国主義との対決戦で勝利の伝統を記して祖国の尊厳と自主権、革命の獲得物を誉れ高く守り、この地に祖国の富強繁栄とチュチェ革命偉業の完成のための万年の土台を築いた。

こんにち、われわれの前には、わが党と人民の最高指導者である敬愛する金正恩同志の指導に従って主席と総書記の遺訓を永遠の指導指針として守って社会主義強盛国家の建設で一大高揚を起こ

し、わが党を偉大な金日成主席と金正日総書記の党にさらに強化し、発展させ、その指導的役割を高めてチュチェの革命偉業の最後の勝利を早めるべき重大で神聖な革命の任務が提起されている。

党中央委員会政治局は、チュチェの革命偉業、社会主義強盛国家建設偉業の遂行で世紀の変革が起きているわが党と革命発展の要求を反映して、朝鮮労働党第7回大会を2016年5月初めに招集することを決定する。

● 朝鮮対外建設指導局スポークスマン談話(10.31)

「派遣労働者搾取」説の特別報告者を除名すべき

国連の朝鮮の人権状況に関する「特別報告者」なる者がわれわれの海外派遣勤労者の「人権問題」に言い掛かりをつけ、われわれを悪辣（あくらつ）に誹謗（ひぼう）中傷している。

彼は先日、ニューヨークで開いた記者会見で、海外に派遣されたわれわれの勤労者が「強制労働」に直面しているのだの何のと出任せを言ってでたらめなラップを吹いた。

これは、今回の第70回国連総会で再び反朝鮮「人権決議案」を強圧採択しようとする米国など敵対勢力の操縦による世論づくりと名分づくり劇の一環である。

「特別報告者」について言うなら、彼は過去、国連の帽子をかぶって主権国家に対する体制転覆を露骨に扇動する発言をしながらも、謝罪の一言もなくずうずうしく振る舞って多くの国ににらまれたことのある者である。

このような者がわれわれの海外派遣勤労者の「人権状況」を差し出がましくうんぬんしたのは、米国など敵対勢力の反朝鮮「人権」騒動の手先にすぎない彼の正体をあらためて如実に証明している。

国連の舞台で「脱北者」など正体不明の有象無象を抱えて反朝鮮「人権」非難資料の虚偽性が明らかにされて恥だけをかき、自分の飯の種が減ることになった「特別報告者」が、敵対勢力の手先としての自分の余命を保とうと今回はまさに、われわれの海外勤労者の「人権状況」なるものを持ち出したのである。

当該国との合法的な契約によって自発性の原則に基づいて海外に派遣されたわれわれの勤労者は、国際法と国内法の要求に合致する労働および生活条件で働き、国の経済発展と対外経済交流の拡大のために努力している。

こんにち、国家間の経済関係で資金と技術だけでなく、労働力の相互交流は普遍的な現実になっており、誰もこれを問題視することはできない。

このような正常な経済交流を「人権じゅうりん」であると罵倒し、国際舞台に持ち出すことこそ、この世の外で生きる精神病者の醜態である。

「特別報告者」なる者が確かな根拠もなく、むやみにいわゆる「強制労働」について騒いでいるが、彼の主張は結局、全ての海外労働力の雇用は全て「強制労働」であるという奇怪な論理にほかならない。

事実、われわれの海外勤労者の生活条件が他国の移民労働者とは比べようもなく素晴らしいことによって現地で賛嘆を呼んでいる事例も多い。

にもかかわらず、海外で働くわれわれの勤労者が「強制労働」に苦しんでおり、賃金も「搾取」されているなどのでたらめを並べたのは、虚偽、捏造（ねつぞう）で破綻した反朝鮮非難ストーリーの穴を何としても埋めようとする哀れな術策にすぎない。

最近、一部の国で記者などの身分を装った不純分子があるじも居ないわれわれの勤労者の作業場や宿舎に泥棒猫のように入り込んで写真を撮り、警備員と警察の取り締まりを受けて追放された事件、われわれと何の関わりもない薄暗い場所で顔を隠した人を現地で働くわれわれの労働者であるかのように押し立てて「嘆かわしい労働環境」について「証言」させた事実などを見ても、敵対勢力がどれほど卑劣で稚拙な「人権」謀略に狂奔しているのかが分かる。

海外に出ているわれわれの全ての勤労者と祖国に居る家族は、米国など敵対勢力がわが共和国に対する「人権」圧力を増大させる目的で「海外覇権勤労者人権じゅうりん」説を流していることについて憤激を禁じ得ず、これを海外で働く労働者の生活権、労働権に対する侵害行為、反倫理的で、反道徳的であり、不法な謀略劇であると峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾している。

国連は、その名を盗用して卑劣な行為を唆している「特別報告者」の妄動に対してこれ以上袖手（しゅうしゅ）傍観せず、多くの国の要求通り彼を速やかに除名しなければならない。

ただでさえ海外で働くわれわれの勤労者と家族は、人権の仮面をかぶって反朝鮮謀略と反人権行為に明け暮れる彼を法律にのっとって処罰すべきであると固く決心している。

われわれは今後も、海外に派遣された勤労者の労働と生活上の権利を十分に保障して守り、敵対勢力のあらゆる卑劣な反朝鮮「人権」謀略策動に警戒心を持って接し、断固粉碎するであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(11.5)

「慰安婦」問題は全朝鮮的に解決すべきだ

報道によると、11月初めにソウルで行われた日本・南朝鮮首脳会談で、「日本軍慰安婦」問題を速やかに解決するための協議を「加速化することにした」という。

周知のように、日帝の朝鮮占領と第2次世界大戦の時期、日本国家によって組織的に働かれた日本軍性奴隷犯罪は、女性の尊厳と貞操、肉体をことごとくじゅうりんした時効不適用の極悪な特大型の人権じゅうりん犯罪であって、日本が必ず清算すべき罪悪の一つである。

日本は20世紀、40余年間の朝鮮占領期間、わが人民に840万余人の強制連行、100余万人の虐殺、20万人の女性に対する性奴隷化、「創氏改名」、生体実験などの前代未聞の犯罪を働きながらも、それに対する清算を敗北後70年が過ぎても回避してきた。

最も残忍で醜悪な犯罪行為は、加害者が被害者のうちのある一方とだけうやむやにして片付けられる問題ではない。

日本軍性奴隷被害者は朝鮮半島の南にだけ居るのではなく、北にも居るので、全ての朝鮮民族が受けた被害を全朝鮮的に解決しない限り、この問題は終局的に解決されない。日本は、日本軍性奴隷犯罪を含めて朝鮮人民に働いた全ての特大型の反人倫犯罪および被害に対する国家的な責任を認め、一日も早く全ての朝鮮民族が納得できるよう賠償しなければならない。

● 朝鮮中央通信社論評：早急に平和協定締結の勇断を下すべきだ(11.11)

共和国が停戦協定を平和協定に替える提案をしてから少なからぬ時間が過ぎた。

朝鮮半島の平和を保障するための協定締結の提案には合理性と正当性があるがゆえに、国際社会は提案に対する米国の態度を注視してきた。しかし米国は、いまだに不当な主張をしながら回答を回避している。これは朝鮮半島の平和保障問題に対する現米国政府の態度を反映している。

今日、朝鮮半島における平和協定締結は急務であり、地域の平和保障の為にこれより重要な問題はない。

米国の対朝鮮敵視策動によって朝鮮半島では、いつ戦争が起きかわからない危険な情勢が恒常的に醸し出されている。

地政学的に大国の利害関係が最も複雑に絡んでいる東北アジア地域に位置する朝鮮半島で先鋭な情勢が続けば、いつ戦争が勃発するかわからない恐れがあり、それはすぐに世界的な核戦争に拡大するかもしれない。

このような深刻な事態を防ぐための根本的な方法は、朝米が一日も早く古い停戦協定を破棄して新たな平和協定を締結し、朝鮮半島に強固な平和保障体制を樹立することである。

米国が非核化を云々し旧態依然な立場に固執していることは、公正な世界の世論に注意を喚起させている。

ロシア科学アカデミー極東問題研究所・朝鮮研究センターのアレキサンドロ・ジェビンは次のように述べた。

「米国は北朝鮮との平和協定締結を望んでいない。北朝鮮と和解することは東北アジア地域に対する米国の政策と食い違っている。米国は様々な口実のもと朝鮮の核問題に取り組んでいない。その理由は、東アジア地域で北朝鮮の脅威を口実に自国のミサイル防衛システムの構築を正当化しなければならないからである。米国はアジア・太平洋地域で北朝鮮を「悪」と規定してこそ、ロシアと中国の国境付近における米軍の駐屯を合理化できる。米国は地政学的に重要なアジア・太平洋地域、

すなわち東アジアという巨大な「将棋板」で南と北を自分の為の「将棋の駒」にしようとしている」。世界の目はこのように現実を見ている。

過去、米国は誰よりも朝鮮半島と地域の平和について語ってきた。米国が真に朝鮮半島と地域の平和と安定を望むのならば、われわれの平和協定締結提案に応じることのできない理由はないはずである。

米国は停戦協定を平和協定に替えることについてのわれわれの提案を熟慮し、正しい選択をすることによって朝鮮半島問題の解決と地域の平和保障に対する意志を国際社会に示すべきである。

停戦協定を平和協定に替えることは今日、すべての問題解決の根幹であり、朝鮮半島の強固な平和と安定を保障する唯一の方法である。

米国は、わが共和国の自主権を尊重し、数十年にわたる朝米間の敵対関係を終わらせるための政策的決断を下すことで、朝鮮半島の平和を担保しなければならない。一日も早く平和協定締結の勇断を下すことが米国の利益になる。

◇ 朝鮮半島日誌 (2015/09/15~11/14)

09/15

- ・平壤で、朝鮮と中国両国政府間の南陽一関門新国境橋の共同建設と管理および保護に関する協定が締結。
- ・最高人民会議常任委決定として経済開発区税金規定が採択。
- ・共和国原子力研究院院長、われわれの核活動に対する世論が回っていることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・朴槿恵大統領、青瓦台で欧州連合 (EU) のトゥスク大統領と会談。

09/17

- ・開城工団で生産した製品を一般市民に常設展示、販売する空間である「開城工団平和ヌリ名品館」が京畿道高陽市のキンテックス (K I N T E X) 第2展示場に設けられ、開館式。
- ・歴代政権が禁じてきた集団的自衛権の行使を解禁する安全保障関連法案は参院平和安全法制特別委で、与党などの賛成多数により可決。

09/18

- ・ネイル・フォービス・デービッドソン英国労働党出身国会上院議員と一行が訪朝 (～22日)
- ・南の外交部、李相徳東北アジア局長と日本外務省の伊原純一アジア大洋州局長が東京で局長級協議。

09/19

- ・歴代政権が禁じてきた集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が19日未明の参院本会議で、自民、公明両党などの賛成により可決、成立。

09/20

- ・南の反北団体である自由北韓運動連合が軍事境界線に近い京畿道・坡州から北側に向けてビラ約20万枚を大型風船にくくりつけて飛ばす。

09/21

- ・第11回平壤秋季国際商品展覧会、開幕 (～24日)。
- ・国連総会第70回会議に参加する共和国代表団 (団長-李スヨン外務相)、出国 (～10/6。23日、ニューヨーク到着。25日、キューバ共産党中央委第1書記、国家理事会委員長の内閣首相ラウル・カストロ・ルス同志と会見、南アフリカ大統領、レソト外相、イラン外相と会見、国連総会議長と会見。会議期間、赤道ギニア副大統領、セルビア第1副首相兼外相、ブラジル、ノルウェー、スウェーデン外相とそれぞれ会談)。
- ・南の金寛鎮国家安保室長と朱鉄基外交安保首席秘書官、ロシアのプーチン大統領側近のニコライ・パトルシェフ・ロシア連邦安全保障会議書記とそれぞれ青瓦台で会談。

09/22

- ・米サンフランシスコの市議会、全体会議で、旧日本軍慰安婦を象徴する碑や像の設置を支持する決議を全会一致で可決。
- ・中国の習近平国家主席が米西部ワシントン州シアトルに到着し、公式訪問を開始。中国の国有企業、中国航空機材集団など複数の航空機リース会社がシアトルで、米ボーイングとの間で航空機計300機を購入する協定に調印。

09/23

- ・南の陸軍特殊戦司令部は23日、陸海空三軍統合本部が国会国防委による国政監査に業務報告資料を提出し、「敵の戦略的核心標的を打撃するための特殊部隊の編成を推進している」と明らかに。
- ・南のチョウ・テヨン外交部第1次官が6者会談米国側首席代表のソン・キム国務省東アジア太平洋担当副次官補兼対北朝鮮政策特別代表とソウルで会談。
- ・ソウルの国防部で第8回韓米統合国防協議体(KIDD)会議が開催。

09/25

- ・共和国に不法入国して拘束された南朝鮮系米国永住権者である米ニューヨーク大学学生チュウ・ウォンムンが平壤で内外記者と会見。
- ・6カ国協議の南側首席代表を務める黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長が米国首席代表のソン・キム北朝鮮担当特別代表とソウル市内で会談
- ・中国の習近平国家主席がワシントンでオバマ米大統領と会談。

09/27

- ・朝鮮の李洙堉外相が米ニューヨークで開かれている国連サミットで演説。

09/28

- ・ウラジオストクでの国際法律フォーラムに参加する朝鮮最高裁判所代表団(団長-崔グンヨン第1副所長)が訪ロ(～10/5)。
- ・安倍首相がロシアのプーチン大統領と米ニューヨークの国連本部で会談。

09/29

- ・南の尹炳世長官と米国のケリー国務長官、岸田文雄外相が、ニューヨークで会談。
- ・米国のワシントンを訪問している自民党の稲田朋美政調会長が国務省のソン・キム北朝鮮政策特別代表ら政府高官と会談。

10/01

- ・朝鮮代表団団長の李スヨン外相が国連総会第70回会議で演説。
- ・米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンが米海軍横須賀基地に入港。
- ・武器の輸出や購入、他国との共同開発を一元的に担う防衛省の外局「防衛装備庁」が発足。
- ・国連総会出席のため現地を訪れている李洙堉外相が国連の潘基文事務総長とニューヨークで会談。

10/04

- ・金正恩第1書記が朝鮮労働党創建70周年に際して労作「偉大な金日成、金正日同志の党の偉業は必勝不敗である」を発表。

10/05

- ・共和国政府の人的措置によって、4月22日に朝中国境を通じて共和国に不法入国した米ニューヨーク大学学生チュウ・ウォンムンが板門店を通じて送還。

10/07

- ・朝鮮労働党創建70周年に際しロシア内務省内務軍アカデミア協奏団(団長-ビクトル・エリサーエフ)が訪朝(～12日)
- ・第3次安倍改造内閣が発足。
- ・ビル・コートニー米北部司令官兼北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)司令官、アトランティック・カウンシルの行事に参加し、「われわれは北朝鮮がロケット発射によって核兵器を米国本土に到達させる能力をもってしていると評価している」「北朝鮮が核兵器を保有しており、それをロケットに積んで米国本土まで送れるほど小型化したという情報機関の評価に同意する」と述べる。

10/08

- ・山口那津男公明党代表がソウルで朴槿恵大統領、尹炳世外相とそれぞれ会談。

10/09

- ・中国共産党中央委員会の習近平総書記が朝鮮労働党創建70周年に際し金正恩第1書記に祝電。
- ・金正恩党第1書記が、朝鮮を公式親善訪問している中国共産党中央委政治局常務委員、書記処書記の龍雲山同志を団長とする中国共産党代表団と会見(10日)。
- ・朝鮮労働党創建70周年慶祝行事に参加するキューバ共和国党および政府代表団(団長-キューバ共産党中央委政治局委員、国家理事会副委員法のサルバトル・アントニオ・バルデス・メサ同志)が訪朝(～12日)。
- ・朝鮮労働党創建70周年慶祝行事に参加するラオス人民革命党代表団(団長-党中央書記兼党組織委

委員長チャンシ・ポシカム) が訪朝 (～12 日)。

・朝鮮労働党創建 70 周年慶祝行事に参加するベトナム共産党代表団 (団長一党中央書記兼党大衆運動部長ハ・ティ・キエット) が訪朝 (～12 日)。

10/10

・平壤で朝鮮労働党創建 70 周年閱兵式および平壤市民パレード。金正恩第 1 書記が演説。

・朝鮮労働党創建 70 周年慶祝 A P 通信社写真展示会に参加するケリー・フルイト米 A P 通信社総社長が訪朝 (～13 日)。

10/12

・「朝ロ親善の年」閉幕行事に参加するロシア政府代表団 (団長一アレキサンドル・カルシュカ極東発展相) が訪朝 (～16 日)。

・全ロシア政党「統一ロシア」代表団 (団長一総理事会常務委員長、連邦評議会国際問題委副委員長アンドレイ・クリモフ) が訪朝 (～14 日)。

10/13

・朝ロ政府間貿易・経済及び科学技術協力委の朝鮮側委員長・李リョンナム対外経済相とロシア側委員長アレキサンドル・カルシュカ極東発展相が会談。

・朴勤恵大統領が訪米 (～17 日、16 日にオバマ大統領と会談)

10/14

・インドネシア人民協商会議憲法審議委代表団 (団長一テベ・ハサヌディン副委員長) が訪朝 (～16 日)

・金日成社会主義青年同盟代表団 (団長一李ヒョンミン副委員長) がロシア・沿海辺境を訪問 (～11/2)。

・中国遼寧省丹東市で、中朝の大規模な経済交流イベント「中朝博覧会」が開催。

10/15

・北の朝鮮仏教徒連盟、南の仏教曹溪宗が神溪寺大雄宝殿前で「金剛山神溪寺落成 8 周年記念祖国統一祈願南北仏教徒合同法会」を奉行。

10/16

金日成総合大学代表団 (団長一太ヒョンチョル総長兼高等教育相) がロシアの各大学を訪問 (～27 日)。

10/17

・朝鮮政府経済代表団 (団長一李リョンナム対外経済相) がベトナム、ラオス、インドネシアを訪問 (～31 日)。

10/19

・ベトナム人民軍政治活動家代表団 (団長一ウエン・チョン・ウンイア総政治局副主任) が訪朝 (～23 日)

・ドイツ朝鮮議員団代表団 (団長一ハルトムート・コシク委員長) が訪朝 (～26 日)。

・米「韓」合同軍事演習「2015 護国訓練」を開始 (～30 日)。

10/20

・日本新社会党代表団 (団長一長南博邦中央執行委書記長) が訪朝 (～24 日)

・平壤で伝統医学に関する世界保健機構東南アジア地域討論会 (～21 日)。

・日「韓」国防相会談

10/21

・北南離散家族第 1 次再会。北側 141 人と南側 389 人 (金剛山)。

10/23

・米原子力空母ロナルド・レーガンが釜山沖で開かれた海軍創設 70 周年記念観艦式に参加。

10/24

・ドイツ東アジア協会代表団 (団長一ティモ・プレコフ常任理事)、訪朝 (～30 日)。

・北南離散家族第 2 次再会。北側 188 人と南側 254 人 (金剛山)。

10/26

・ラオス安全保衛省代表団 (団長一ソムケウ・サリウォン安全保衛相)、訪朝 (～29 日)。

・米「韓」連合海上機動訓練に原子力空母のロナルド・レーガンが参加 (～29 日)。

10/27

・核問題をめぐる 6 カ国協議の南側首席代表を務める黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長が米国首席代表のソン・キム北朝鮮担当特別代表、日本首席代表の石兼公博・外務省アジア大洋州局長とそれぞれ会談 (ソウル)。

10/28

- ・平壤で朝鮮半島の平和と統一、開発協力のためのキリスト教徒国際フォーラム運営委員会。朝鮮キリスト教連盟と世界教会協議会、カナダ、ドイツ、英国、米国、南朝鮮のキリスト教団体代表が参加。
- ・民族の和解と団結、平和と統一のための北南労働者サッカー大会に参加する南朝鮮労働者統一サッカー代表団（団長－金ドンマン「韓国労総」委員長と崔ジョンジン民主労総首席副委員長）が平壤到着（～31日）。

10/29

- ・イラン労働者の家代表団（団長－アリレジャ・マフジュブ総書記）が訪朝（～11/2）。

10/30

- ・朝鮮労働党中央委政治局が「朝鮮労働党第7回大会を招集することについて」と題する決定書を発表。
- ・シンガポール女性組織理事会代表団（団長－マラティ・ダス委員長）が訪朝（～11/3）。

10/31

- ・朴槿恵大統領と中国の李克強首相が青瓦台で会談。

11/01

- ・南の尹炳世外交部長官と岸田文雄外相がソウル市内の外交部で会談。
- ・日中「韓」首脳会談（ソウル）

11/02

- ・フランス実業界代表団（団長－イルバ・ユン「ヴィトル・セガレン基金」中国代表）が訪朝（～6日）。
- ・朴槿恵大統領と安倍晋三首相が就任後初めて首脳会談。

11/03

- ・中谷元・防衛相、米国のカーター国防長官とクアラルンプール近郊のホテルで会談。
- ・カーター米国国防長官と中国の常万全国国防相が、東南アジア諸国連合（A S E A N）拡大国防相会議が開かれているクアラルンプール近郊で会談。

11/05

- ・朝鮮が終戦前後に領内で死亡した日本人の埋葬地・咸興市東部の2カ所を共同通信に公開。

11/07

- ・アンゴラを公式訪問し独立40周年慶祝行事に参加する朝鮮政府代表団（団長－李スヨン外務相）出国。

11/09

- ・朝鮮が終戦前後に領内で死亡した日本人の埋葬地とする平安北道・定州の丘陵地を共同通信に公開。
- ・ニコライ・ボグダノフスキー第1副参謀総長を団長とするロシア軍参謀本部代表団が訪朝（～13日）

11/10

- ・モンゴル国防省代表団が訪朝（～13日）

11/11

- ・平壤で朝鮮人民軍総参謀部代表団とロシア軍参謀本部代表団が会談。

11/14

- ・米国財務省が、朝鮮の武器取引に関与しているとして、ミャンマーに駐在する朝鮮大使ら個人4名と、エジプトに拠点を置く朝鮮の関連企業に資産の凍結などの制裁を科すと発表。
- ・アンゴラ独立40周年記念行事に参加するために同国を訪問している李スヨン外相がジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス大統領、モザンビークのフィリペ・ニュシ大統領、南アフリカ共和国のジェイコブ・ズマ大統領、キューバのミゲル・ディアスカネル国家評議会第1副議長などとそれぞれ会談。